

令和元年度版

小金井市の財務書類
(統一的な基準による地方公会計)

令和3年3月
小 金 井 市

目 次

1	財務書類の作成について	1
2	財務書類作成の概要	2
3	統一的な基準と総務省方式改定モデルの変更点	4
4	財務書類の種類	
(1)	貸借対照表	5
(2)	行政コスト計算書	8
(3)	純資産変動計算書	11
(4)	資金収支計算書	13
5	一般会計等財務書類	
(1)	貸借対照表	15
(2)	行政コスト計算書	17
(3)	純資産変動計算書	19
(4)	資金収支計算書	21
(5)	注記	23
(6)	附属明細書	27

6	一般会計等財務書類を活用した財政指標	
(1)	財務書類を活用した財政指標	34
(2)	各財政指標の推移（平成28年度から令和元年度まで）	34
(3)	資産の状況（資産形成度）	
①	住民一人当たり資産額	35
②	歳入額対資産比率	35
③	有形固定資産減価償却率	35
(4)	資産と負債の比率（世代間公平性）	
①	純資産比率	36
②	将来世代負担比率	36
(5)	負債の状況（持続可能性）	
①	住民一人当たり負債額	37
②	基礎的財政収支	37
(6)	行政コストの状況（効率性）	
①	住民一人当たり行政コスト	38
(7)	受益者負担の状況（自律性）	
①	受益者負担比率	39
7	全体会計財務書類	40
8	連結会計財務書類	44
9	連結会計精算表	48

1 財務書類の作成について

市では、平成19年度まで総務省統一基準等に基づいた財務書類、平成20年度決算から平成27年度まで総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、企業会計的手法を活用した財務情報の提供に努めてきたところです。

国は、地方自治体を取り巻く財政環境が急激に変化するなか、平成17年に「行政改革の重要方針」を閣議決定し、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととしました。平成18年に総務省は、地方公共団体の公会計の整備について検討を行うため、新地方公会計制度研究会を発足しました。

次いで、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」において、「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下「基準モデル」という。）又は地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル（以下「総務省方式改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備の推進に取り組み、人口3万人以上の都市は、平成21年度までに4表の整備に取り組むこと。」としました。その後、平成19年「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、基準モデル及び総務省方式改訂モデルについて実証的検証及び諸課題について実務的な検討が行われ、多くの地方公共団体が財務諸表の作成に取り組む、複数の作成方式が存在するとともに、固定資産台帳の整備状況による資産計上額に差が生じることとなったことから、総務省は平成27年に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）を示し、平成27年度から平成29年度までに、全ての地方公共団体において財務書類を作成するよう要請しました。

このような背景のなか、市では、平成19年度まで作成してきた財務書類に代わる新たな財務書類の作成に向け検討し、平成20年度決算から平成27年度まで総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成してきました。平成28年度からは「統一的な基準」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類4表を作成しました。

総務省による「統一的な基準」による地方公会計は、現金主義・単式簿記を基本とする地方自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産・負債といったストック情報、減価償却費、引当金のようなコスト情報を把握し、地方自治体の財政状況等を分かりやすく開示するとともに、資産・負債の適正な管理と有効活用が図られるものです。

今後も分かりやすい財務情報を提供し、財務情報を活用しつつ、将来的にも持続可能な財政基盤の構築及び健全な財政運営に努めてまいります。

2 財務書類作成の概要

(1) 作成の基準

平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して作成しています。

(2) 作成の基準日

作成の対象は令和元年度、基準日は令和2年3月31日としています。その後の出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）の収支は、基準日までに終了したものととして計上しています。

(3) 作成する財務書類

総務省の「統一的な基準」による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表となります。作成にあたっては、「一般会計等」を基本とし、特別会計を加えた「全体会計」、一部事務組合等や外部団体を含めた「連結」の3種類の財務書類等を作成することとされています。

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義を採用することとされています。統一基準に基づき作成する財務書類は、現金主義会計を補完するものと位置付けるものです。

なお、下水道事業特別会計は、総務省が示す集中取組期間内の公営企業法適用に向けた作業に着手していることから、移行期間に係る特例措置を適用し、全体財務書類の対象会計から除きます。

図1 財務書類の連結の範囲

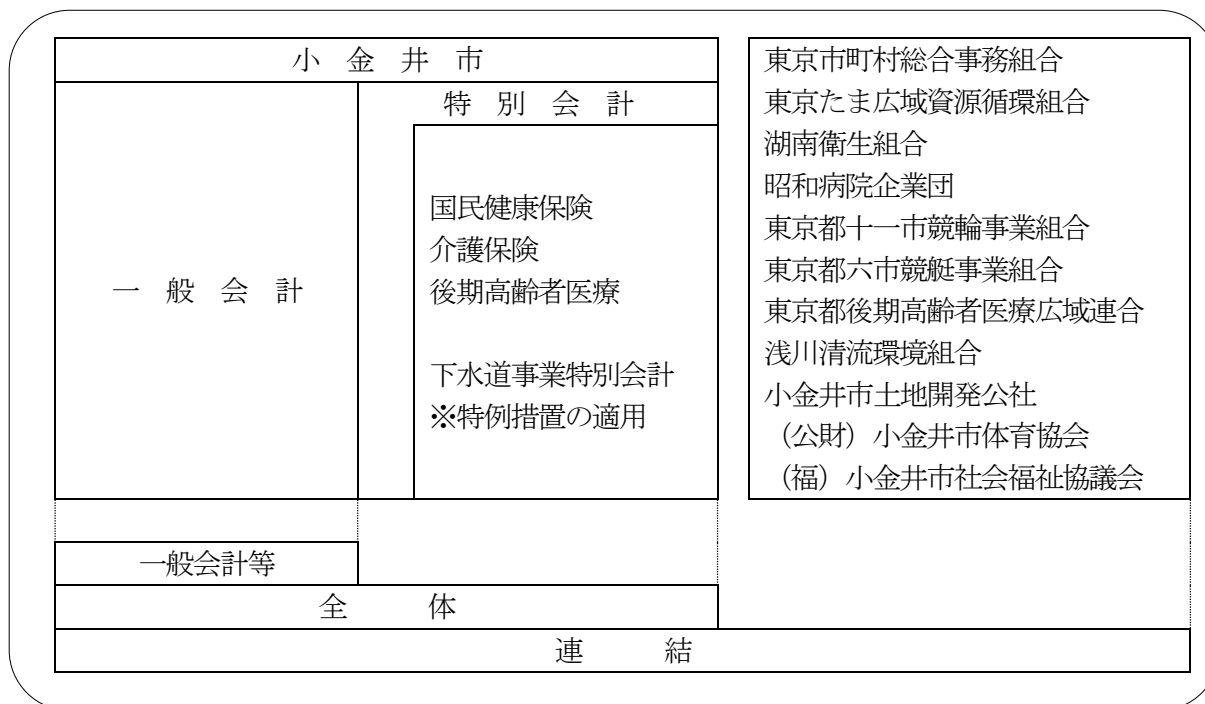
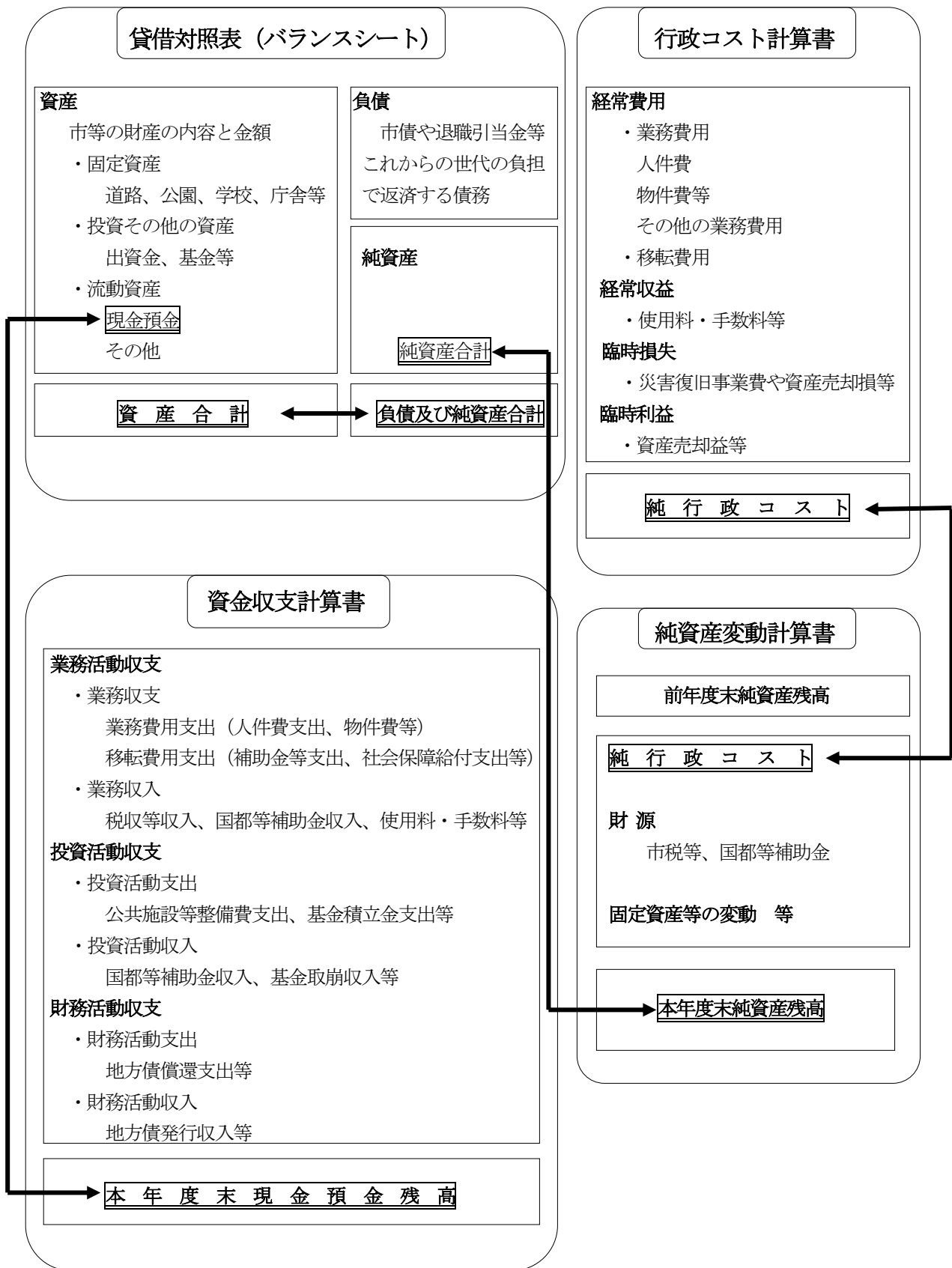


図2 財務書類4表の関係



※ ←→ : 数値が一致します。

3 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの変更点

(1) 固定資産台帳の整備

「総務省方式改訂モデル」では、市が保有する土地、建物、橋りょう等の公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の「決算統計」の情報を活用して作成していました。「統一的な基準」では、財政状況を的確に把握するため、資産ごとに取得から除売却処分に至るまでの経過を管理する固定資産台帳を整備することが求められています。

(2) 複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」では、「決算統計」の情報を活用して簡便的に財務書類を作成していました。「統一的な基準」では、複式簿記を導入し、新たに仕訳を行い実際の歳入歳出等の情報に基づき、伝票単位の取引を集計し、期末に一括して仕訳を行う「期末一括仕訳」を採用して財務書類を作成します。

(3) 比較可能性の確保

これまでの地方公会計制度の会計基準は、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」等、様々な会計基準が存在していましたが、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されることとなります。

4 財務書類の種類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、市に行政サービスを提供するための公共施設（建物・土地）等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産がどれくらいあり、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかということを示すことにより、市の財政状況を説明する財務情報です。

貸借対照表の左側（借方）には市の資産（これからの世代に残る資産）、右側（貸方）には負債（これからの世代の負担）と純資産（これまでの世代による負担）で構成されています。

資産＝負債＋純資産という関係にあり、左右のバランスがとれている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】……①		【負債の部】……②	
固定資産……①(イ)		固定負債……②(イ)	
有形固定資産……①(イ)①		地方債……②(イ)①	
事業用資産……①(イ)①i		退職手当引当金……②(イ)②	
インフラ資産……①(イ)①ii		流動負債……②(ロ)	
物品……①(イ)①iii		1年内償還予定地方債……②(ロ)①	
無形固定資産……①(イ)②		未払金……②(ロ)②	
投資その他の資産……①(イ)③		賞与等引当金……②(ロ)③	
長期延滞債権……①(イ)③i		預り金……②(ロ)④	
長期貸付金……①(イ)③ii		負債合計	
基金……①(イ)③iii		【純資産の部】……③	
徴収不能引当金……①(イ)③iv		固定資産等形成分……③(イ)	
流動資産……①(ロ)		余剰分(不足分)……③(ロ)	
現金預金……①(ロ)①			
未収金……①(ロ)②			
基金……①(ロ)③			
徴収不能引当金……①(ロ)④			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

① 資産

資産とは、過去の現象の結果として、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいいます。資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示します。

(イ) 固定資産

固定資産は、土地や建物等、長期にわたって使用される資産の総称であり、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分されます。

① 有形固定資産

有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産、物品に区分されます。

i 事業用資産

事業用資産とは、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。ただし、売却を目的として保有している資産については、有形固定資産ではなく、棚卸資産として計上します。

ii インフラ資産

インフラ資産とは、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを保有するものをいいます。例えば、道路ネットワーク、下

水処理システム等が該当します。

iii 物品

物品とは、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上されます。

㊦ 無形固定資産

ソフトウェア等です。

㊧ 投資その他の資産

投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金等が含まれます。

i 長期延滞債権

長期延滞債権とは、滞納繰越調定収入未済の収益及び財源（市税や使用料等）をいいます。

ii 長期貸付金

社会福祉協議会緊急福祉貸付事業市貸付金を計上します。

iii 基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用います。

iv 徴収不能引当金

投資その他の資産のうち徴収不能となることが見込まれる金額のことをいい、過去5年間の平均不納欠損率により算出しています。

(ロ) 流動資産

流動資産とは、現金等の流動性が高い資産の総称であり、現金預金、未収金、基金、徴収不能引当金等が含まれます。

㊨ 現金預金

現金及び現金同等物をいいます。

㊩ 未収金

現年調定現年収入未済の収益及び財源（市税や使用料等）をいいます。

㊪ 基金

財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものをいい、「財政調整基金」及び「減債基金」の表示科目を用います。

㊫ 徴収不能引当金

未収金のうち徴収不能となることが見込まれる金額を引当金として計上しています。過去5年間の平均不納欠損率により算出しています。

② 負債

負債とは、過去の事象から発生した、特定の会計主体の現在の義務であって、これを履行す

るためには経済的便益を伴う資源が当該会計主体から流出し、当該会計主体の目的に直接または間接的に資する潜在的なサービス提供能力の低下を招くことが予想されるものをいいます。

(イ) 固定負債

固定負債は、地方公共団体が長期的に負う債務であり、地方債、退職手当引当金等が該当します。

① 地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。

② 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当の要支給額により算定しています。

(ロ) 流動負債

流動負債は、1年以内償還予定地方債、未払金、賞与等引当金等が該当します。

① 1年以内償還予定地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。

② 未払金

労働保険料及び公務災害負担金の確定債務のうち翌年度に支払う金額を計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

④ 預り金

本年度末歳計外現金残高を計上します。歳計外現金とは、地方公共団体の所有に属さない現金で、地方公共団体が保管する現金をいいます。

③ 純資産

純資産とは、資産から負債を控除した正味の資産をいい、租税等の拠出及び当該会計主体の活動等によって獲得された余剰の蓄積残高を意味します。純資産は、純資産の源泉との対応によって、その内部構造を「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して表示します。

(イ) 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額控除後）を意味します。

(ロ) 余剰分（不足分）

余剰分は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書にあたりますが、民間企業と異なり、利益を目的としていないため、資産形成に結び付かない経常的な行政サービスに要した費用（経常費用）と、手数料や負担金等の収入（経常収益）を明らかにすることにより、市が一年間に実施した行政活動の情報を把握することができる計算書です。

純行政コストは、純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味したもので、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表わされるような資産の形成活動だけでなく、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない行政サービスに要する経費を分類し、それぞれの経費にあてられた使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

行政コスト計算書

自 年4月 1日
至 年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用……①	
業務費用……①(イ)	
人件費……①(イ)㉔	
職員給与費……①(イ)㉔ i	
賞与等引当金繰入額……①(イ)㉔ ii	
退職手当引当金繰入額……①(イ)㉔ iii	
その他	
物件費等……①(イ)㉕	
物件費……①(イ)㉕ i	
維持補修費……①(イ)㉕ ii	
減価償却費……①(イ)㉕ iii	
その他	
その他の業務費用……①(イ)㉖	
支払利息……①(イ)㉖ i	
徴収不能引当金繰入額……①(イ)㉖ ii	
その他	
移転費用……①(ロ)	
補助金等……①(ロ)㉗	
社会保障給付……①(ロ)㉘	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益……②	
使用料及び手数料……②(イ)	
その他	
純経常行政コスト……③	
臨時損失……④	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益……⑤	
資産売却益	
その他	
純行政コスト……⑥	

① 経常費用

経常費用は、毎会計年度、経常的に発生する費用であり、業務費用及び移転費用に区分されます。

(イ) 業務費用

業務費用は、人件費、物件費等、その他の業務費用に区分されます。

- ① 人件費
人件費には、職員給与費、賞与等引当金繰入金、退職手当引当金繰入金等が含まれます。
 - i 職員給与費
職員給与費は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。
 - ii 賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当該会計年度発生額です。
 - iii 退職手当引当金繰入額
退職手当引当金の当該会計年度発生額です。
- ② 物件費等
物件費等には物件費、維持補修費、減価償却費等が含まれます。
 - i 物件費
職員旅費、委託料、消耗品費や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいいます。
 - ii 維持補修費
資産の機能維持のために必要な修繕費等です。
 - iii 減価償却費
有形固定資産の本年度減価償却額を計上します。
- ③ その他の業務費用
その他の業務費用には支払利息、徴収不能引当金繰入金等が含まれます。
 - i 支払利息
地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額です。
 - ii 徴収不能引当金繰入額
徴収不能引当金の当該会計年度発生額です。
- (ロ) 移転費用
移転費用は、補助金等、社会保障給付等が該当します。
- ④ 補助金等
政策目的による補助金等です。
- ⑤ 社会保障給付
社会保障給付としての扶助費等です。
- ⑥ 経常収益
経常収益は、毎会計年度、経常的に発生する収益であり、「使用料及び手数料」及び「その他」に区分されます。

(イ) 使用料及び手数料

地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。

③ 純経常行政コスト

経常的な費用と収益の差額によって、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスについて税金等で賄うべき行政コストを示します。

④ 臨時損失

臨時損失は、臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損等が該当します。

⑤ 臨時利益

臨時利益は、臨時的に発生する収益であり、資産売却益等が該当します。

⑥ 純行政コスト

臨時的に発生する費用、収益を加味して税金等で賄うべき行政コストを示します。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がその財源とともに一年間でどの様に変動したか、要因を含めて把握することができる計算書です。

純資産変動計算書

自 年 4 月 1 日
至 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高				
純行政コスト(△)……①				
財源……②				
税収等……②(イ)				
国県等補助金……②(ロ)				
本年度差額……③				
固定資産等の変動(内部変動)……④				
有形固定資産等の増加……④(イ)				
有形固定資産等の減少……④(ロ)				
貸付金・基金等の増加……④(ハ)				
貸付金・基金等の減少……④(ニ)				
資産評価差額……⑤				
無償所管換等……⑥				
その他				
本年度純資産変動額				
本年度末純資産残高				

① 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

また、純資産変動計算書の各表示区分の本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分と、純資産変動計算書の合計の本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

② 財源

財源は、税収等及び国県等補助金に区分されます。

(イ) 税収等

地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。

(ロ) 国県等補助金

国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

③ 本年度差額

経常的な費用が税収等、国県等補助金で賄われている程度を示します。

④ 固定資産等の変動(内部変動)

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少に区分されます。

(イ) 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額です。

(ロ) 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）等です。

(ハ) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額です。

(ニ) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等です。

⑤ 資産評価差額

資産評価差額は、有価証券等の評価差額をいいます。

⑥ 無償所管換等

無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動（「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」）に分けて資金利用状況及び資金獲得能力を把握することができる計算書です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

資金収支計算書

自 年 4 月 1 日
至 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】……①	
業務支出……①(イ)	
業務費用支出……①(イ)㊷	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出……①(イ)㊸	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入……①(ロ)	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出……①(ハ)	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入……①(ニ)	
業務活動収支	
【投資活動収支】……②	
投資活動支出……②(イ)	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入……②(ロ)	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】……③	
財務活動支出……③(イ)	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入……③(ロ)	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

① 業務活動収支

業務活動収支は、地方公共団体の経常活動に伴い継続的に発生する資金収支を意味し、業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入に区分されます。

(イ) 業務支出

業務支出は、業務費用支出、移転費用支出に区分されます。

① 業務費用支出

業務費用支出は、人件費支出、物件費等支出、支払利息支出等が含まれます。

② 移転費用支出

移転費用支出は、補助金等支出、社会保障給付支出等が含まれます。

(ロ) 業務収入

業務収入は、税金等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入等が該当します。

(ハ) 臨時支出

災害復旧事業費支出等が該当します。

(ニ) 臨時収入

臨時の収入が該当します。

② 投資活動収支

投資活動収支は、地方公共団体の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支を意味し、投資活動支出及び投資活動収入に区分されます。

(イ) 投資活動支出

投資活動支出は、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出等に区分されます。

(ロ) 投資活動収入

投資活動収入は、国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入等に区分されます。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、地方公共団体の負債の管理に係る資金収支（地方債の発行及び元本償還等）を意味し、財務活動支出及び財務活動収入に区分されます。

(イ) 財務活動支出

地方債償還支出等が該当します。

(ロ) 財務活動収入

地方債発行収入等が該当します。

5 一般会計等財務書類

以下、前年度比較に対する分析は「総務省ホームページ 統一的な基準による財務書類に関する情報（詳細）」に基づき示します。

(1) 貸借対照表

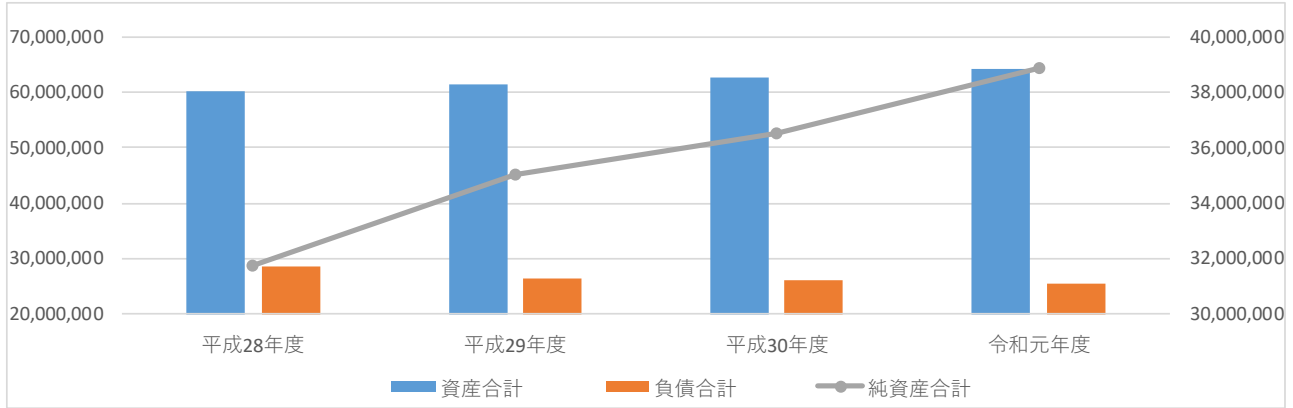
(単位:千円)

科目名	平成30年度 A	令和元年度 B	前年度比較 (B-A)	科目名	平成30年度 A	令和元年度 B	前年度比較 (B-A)
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	57,687,407	58,308,030	620,623	固定負債	23,363,216	22,655,752	△ 707,464
有形固定資産	51,918,500	52,944,952	1,026,452	地方債	19,293,429	18,462,035	△ 831,394
事業用資産	32,038,207	32,474,315	436,108	長期未払金	-	-	-
土地	19,894,210	20,236,151	341,941	退職手当引当金	3,868,622	3,974,125	105,503
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	30,451,954	31,205,050	753,096	その他	201,166	219,592	18,426
建物減価償却累計額	△ 18,403,484	△ 19,064,318	△ 660,834	流動負債	2,760,307	2,749,136	△ 11,171
工作物	596,258	611,970	15,712	1年内償還予定地方債	2,217,101	2,173,594	△ 43,507
工作物減価償却累計額	△ 500,732	△ 514,539	△ 13,807	未払金	559	610	51
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	405,536	427,139	21,603
航空機	-	-	-	預り金	63,287	61,279	△ 2,008
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	73,823	86,515	12,692
その他	-	-	-	負債合計	26,123,523	25,404,889	△ 718,634
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	60,721,279	61,922,017	1,200,738
インフラ資産	19,148,304	19,720,346	572,042	余剰分(不足分)	△ 24,190,054	△ 23,035,699	1,154,355
土地	17,512,617	18,002,990	490,373				
建物	294,563	294,563	0				
建物減価償却累計額	△ 112,801	△ 120,252	△ 7,451				
工作物	14,033,323	14,211,149	177,826				
工作物減価償却累計額	△ 12,579,399	△ 12,668,104	△ 88,705				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	1,706,877	1,788,805	81,928				
物品減価償却累計額	△ 974,887	△ 1,038,513	△ 63,626				
無形固定資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	5,768,906	5,363,078	△ 405,828				
投資及び出資金	394,242	394,242	0				
有価証券	11,000	11,000	0				
出資金	23,853	23,853	0				
その他	359,389	359,389	0				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	149,989	144,922	△ 5,067				
長期貸付金	525	440	△ 85				
基金	5,274,369	4,843,230	△ 431,139				
減債基金	-	-	-				
その他	5,274,369	4,843,230	△ 431,139				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 50,218	△ 19,756	30,462				
流動資産	4,967,341	5,983,177	1,015,836				
現金預金	1,877,791	2,297,450	419,659				
未収金	67,531	84,442	16,911				
短期貸付金	-	-	-				
基金	3,033,872	3,613,987	580,115				
財政調整基金	3,033,872	3,613,987	580,115				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 11,854	△ 12,702	△ 848				
資産合計	62,654,748	64,291,207	1,636,459	純資産合計	36,531,225	38,886,318	2,355,093
				負債及び純資産合計	62,654,748	64,291,207	1,636,459

資産・負債・純資産の状況

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産合計	60,312,298	61,458,755	62,654,748	64,291,207
	負債合計	28,582,463	26,410,409	26,123,523	25,404,889
	純資産合計	31,729,835	35,048,346	36,531,225	38,886,318



分析：

①資産

資産合計は、前年度比約16億4千万円の増加（2.6%増加）となりました。

●固定資産

清掃関連施設整備予定地用地の取得による事業用資産（土地）が約3億4千万円増加、都市計画道路3・4・8号線用地等の取得によるインフラ資産（土地）が約4億9千万円増加したことによるものです。

●流動資産

現金預金が約4億2千万円増加、財政調整基金の積み増しによる基金が約5億8千万円増加したことによるものです。

なお、資産合計のうち有形固定資産の割合が82.4%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものとなります。

②負債

負債合計は、前年度比約7億2千万円の減少（2.8%減少）となりました。

●固定負債及び流動負債

起債抑制により、地方債償還額が発行額を上回り、地方債が前年比約8億3千万円減少、1年内償還予定地方債が前年比約4千万円減少したことによるものです。

これらの結果、純資産合計（①－②）は、前年度比約23億6千万円の増加（6.4%増加）となりました。

(2) 行政コスト計算書

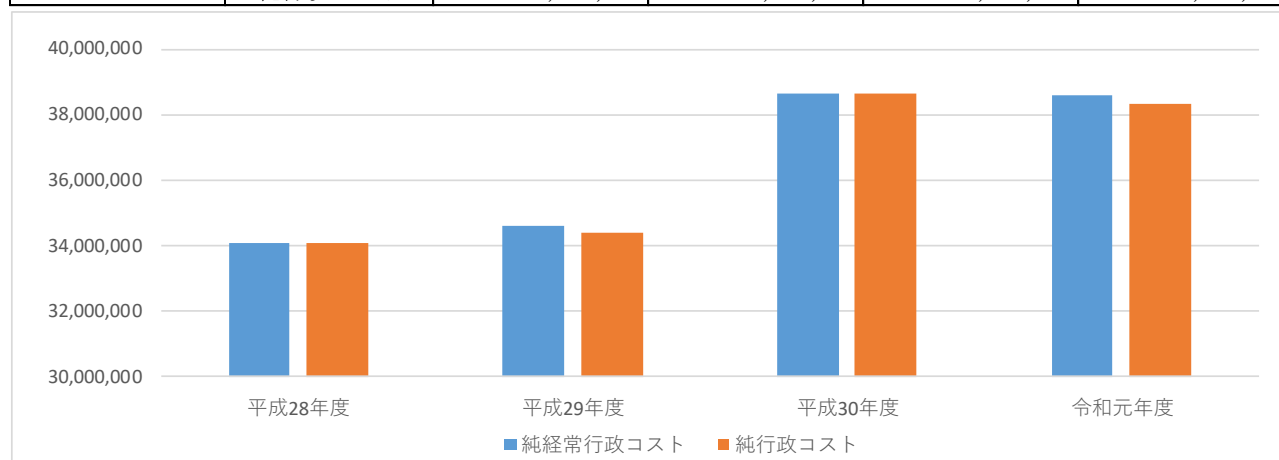
(単位:千円)

科目名	平成30年度 A	令和元年度 B	前年度比較 (B-A)
経常費用	39,827,339	39,859,968	32,629
業務費用	20,754,852	21,298,031	543,179
人件費	6,441,122	6,377,127	△ 63,995
職員給与費	4,725,267	4,695,443	△ 29,824
賞与等引当金繰入額	405,536	427,139	21,603
退職手当引当金繰入額	340,415	280,615	△ 59,800
その他	969,904	973,930	4,026
物件費等	13,682,250	14,339,759	657,509
物件費	12,545,288	13,193,109	647,821
維持補修費	249,527	260,273	10,746
減価償却費	872,263	870,771	△ 1,492
その他	15,172	15,606	434
その他の業務費用	631,479	581,145	△ 50,334
支払利息	185,798	158,024	△ 27,774
徴収不能引当金繰入額	7,803	848	△ 6,955
その他	437,879	422,274	△ 15,605
移転費用	19,072,487	18,561,937	△ 510,550
補助金等	7,236,183	5,839,754	△ 1,396,429
社会保障給付	8,224,668	8,824,564	599,896
他会計への繰出金	3,577,911	3,818,020	240,109
その他	33,725	79,599	45,874
経常収益	1,189,766	1,297,910	108,144
使用料及び手数料	842,882	853,854	10,972
その他	346,884	444,057	97,173
純経常行政コスト	38,637,573	38,562,057	△ 75,516
臨時損失	5,221	3,791	△ 1,430
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	5,221	3,791	△ 1,430
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	7,236	231,387	224,151
資産売却益	7,236	231,387	224,151
その他	-	-	-
純行政コスト	38,635,557	38,334,461	△ 301,096

行政コストの状況

(単位：千円)

一般会計等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		純経常行政コスト	34,095,443	34,617,360	38,637,573
純行政コスト		34,086,997	34,380,688	38,635,557	38,334,461



分析：

① 経常費用

経常費用は、前年度比約3千万円の増加（0.1%増加）となりました。

● 業務費用

業務費用は、前年度比約5億4千万円の増加となりました。保育所運営等委託料、住民基本台帳事務等窓口委託料等により物件費等が前年度比合計約6億5千万円増加したことによるものです。

● 移転費用

移転費用は、前年度比約5億1千万円の減少となりました。子育てのための施設等利用給付、生活保護扶助等により社会保障等が前年度比合計約6億円増加、他会計への繰出金が前年度比約2億4千万円増加したものの、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金の減少により補助金等が前年度比約14億円減少したことによるものです。

② 経常収益

経常収益は、前年度比約1億1千万円の増加（9.1%増加）となりました。プレミアム付商品券販売収入が約1億2千万円増加したことによるものです。

これらの結果、純経常行政コスト（①－②）は、前年度比約8千万円の減少（0.2%減少）、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは、前年度比約3億円の減少（12.4%減少）となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	平成30年度 A			令和元年度 B		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	35,048,346	58,689,842	△ 23,641,495	36,531,225	60,721,279	△ 24,190,054
純行政コスト(△)	△ 38,635,557		△ 38,635,557	△ 38,334,461		△ 38,334,461
財源	40,041,901		40,041,901	40,502,294		40,502,294
税収等	24,747,233		24,747,233	25,241,871		25,241,871
国県等補助金	15,294,668		15,294,668	15,260,423		15,260,423
本年度差額	1,406,344		1,406,344	2,167,832		2,167,832
固定資産等の変動(内部変動)		1,954,903	△ 1,954,903		1,013,477	△ 1,013,477
有形固定資産等の増加		1,898,688	△ 1,898,688		1,928,375	△ 1,928,375
有形固定資産等の減少		△ 917,041	917,041		△ 1,089,185	1,089,185
貸付金・基金等の増加		2,784,721	△ 2,784,721		2,211,250	△ 2,211,250
貸付金・基金等の減少		△ 1,811,465	1,811,465		△ 2,036,964	2,036,964
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	76,535	76,535		187,261	187,261	
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,482,879	2,031,437	△ 548,559	2,355,093	1,200,738	1,154,355
本年度末純資産残高	36,531,225	60,721,279	△ 24,190,054	38,886,318	61,922,017	△ 23,035,699

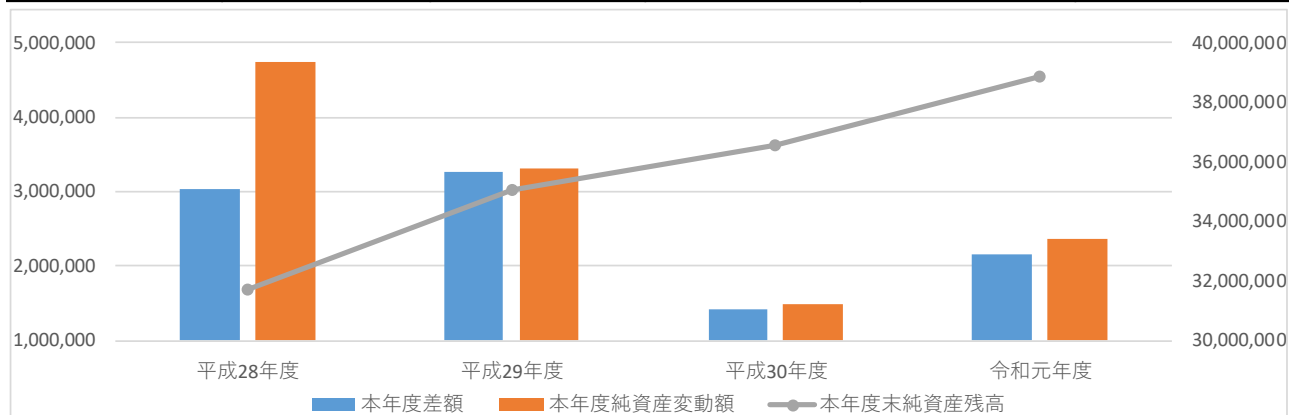
(単位:千円)

科目名	前年度比較(B-A)		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	1,482,879	2,031,437	△ 548,559
純行政コスト(△)	301,096		301,096
財源	460,393		460,393
税収等	494,638		494,638
国県等補助金	△ 34,245		△ 34,245
本年度差額	761,488		761,488
固定資産等の変動(内部変動)		△ 941,426	941,426
有形固定資産等の増加		29,687	△ 29,687
有形固定資産等の減少		△ 172,144	172,144
貸付金・基金等の増加		△ 573,471	573,471
貸付金・基金等の減少		△ 225,499	225,499
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	110,726	110,726	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	872,214	△ 830,699	1,702,914
本年度末純資産残高	2,355,093	1,200,738	1,154,355

純資産変動の状況

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	3,044,107	3,273,656	1,406,344	2,167,832
	本年度純資産変動額	4,741,801	3,318,511	1,482,879	2,355,093
	本年度末純資産残高	31,729,835	35,048,346	36,531,225	38,886,318



分析：

本年度差額は、前年度比約7億6千万円の増加（54.1%増加）となりました。

●純行政コスト

経常費用は、保育所運営等委託料、住民基本台帳事務等窓口委託料等により物件費等が前年度比合計約6億6千万円増加、子育てのための施設等利用給付、生活保護扶助等により社会保障等が前年度比合計約6億円増加、他会計への繰出金が前年度比約2億4千万円増加したものの、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金の減少により補助金が前年度比約1.4億円減少したことにより、約3千万円の増加となりました。

経常収益は、プレミアム付商品券販売収入が約1億2千万円増加したことにより、前年度比約1億1千万円の増加となりました。

経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは、前年度比約3億円の減少となりました。

●財源

財源は、前年度比4億6千万円の増加となりました。税収等の市民税（個人・現年度分）、子ども・子育て支援臨時交付金等の約4億9千万円増加によるものです。

これらの結果、将来世代も利用可能な資産が増加となり、本年度末純資産残高は、前年比約23億6千万円の増加（6.4%増加）となりました。

(4) 資金収支計算書

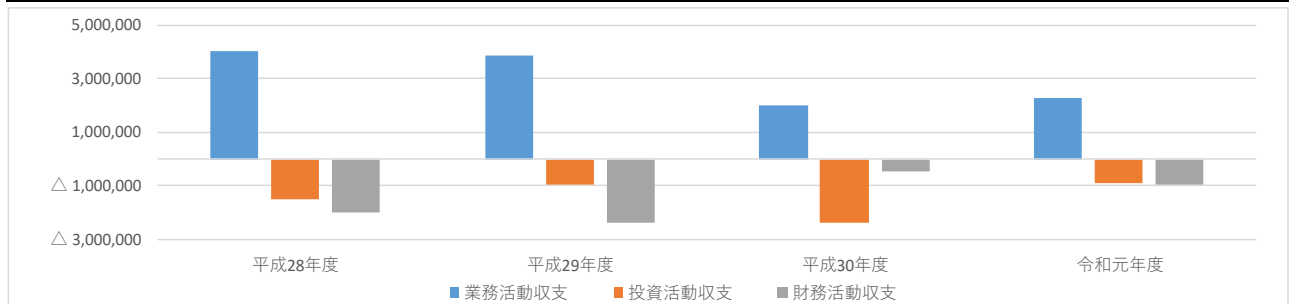
(単位:千円)

科目名	平成30年度 A	令和元年度 B	前年度比較(B-A)
【業務活動収支】			
業務支出	38,835,405	38,861,108	25,703
業務費用支出	19,762,918	20,299,171	536,253
人件費支出	6,329,740	6,249,970	△ 79,770
物件費等支出	12,812,406	13,471,894	659,488
支払利息支出	185,798	158,024	△ 27,774
その他の支出	434,974	419,283	△ 15,691
移転費用支出	19,072,487	18,561,937	△ 510,550
補助金等支出	7,236,183	5,839,754	△ 1,396,429
社会保障給付支出	8,224,668	8,824,564	599,896
他会計への繰出支出	3,577,911	3,818,020	240,109
その他の支出	33,725	79,599	45,874
業務収入	40,838,890	41,135,686	296,796
税金等収入	24,766,030	25,211,085	445,055
国県等補助金収入	14,886,400	14,638,210	△ 248,190
使用料及び手数料収入	842,882	853,854	10,972
その他の収入	343,578	432,536	88,958
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	2,003,485	2,274,578	271,093
【投資活動収支】			0
投資活動支出	4,365,756	3,629,243	△ 736,513
公共施設等整備費支出	1,775,154	1,600,798	△ 174,356
基金積立金支出	2,590,116	2,028,360	△ 561,756
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	486	85	△ 401
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,012,376	2,733,068	720,692
国県等補助金収入	408,268	622,213	213,945
基金取崩収入	1,596,356	1,879,383	283,027
貸付金元金回収収入	516	85	△ 431
資産売却収入	7,236	231,387	224,151
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 2,353,380	△ 896,175	1,457,205
【財務活動収支】			0
財務活動支出	2,385,912	2,298,937	△ 86,975
地方債償還支出	2,317,616	2,217,101	△ 100,515
その他の支出	68,297	81,835	13,538
財務活動収入	1,913,500	1,342,200	△ 571,300
地方債発行収入	1,913,500	1,342,200	△ 571,300
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 472,412	△ 956,737	△ 484,325
本年度資金収支額	△ 822,307	421,667	1,243,974
前年度末資金残高	2,636,812	1,814,504	△ 822,308
本年度末資金残高	1,814,504	2,236,171	421,667
前年度末歳計外現金残高	72,928	63,287	△ 9,641
本年度歳計外現金増減額	△ 9,641	△ 2,008	7,633
本年度末歳計外現金残高	63,287	61,279	△ 2,008
本年度末現金預金残高	1,877,791	2,297,450	419,659

資金収支の状況

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	4,029,046	3,853,015	2,003,485	2,274,578
	投資活動収支	△ 1,506,647	△ 966,595	△ 2,353,380	△ 896,175
	財務活動収支	△ 2,008,302	△ 2,351,884	△ 472,412	△ 956,737



分析：

①業務活動収支

業務活動収支 ((ρ) - (i)) は、前年度比約 2 億 7 千万円の増加 (13.5%増加) となりました。

(i)業務支出

●業務費用支出

業務費用支出は、前年度比約 5 億 4 千万円の増加となりました。保育所運営等委託料、住民基本台帳事務等窓口委託料等により物件費等が前年度比合計約 6 億 6 千万円増加したことによるものです。

●移転費用支出

移転費用支出は、前年度比約 5 億 1 千万円の減少となりました。子育てのための施設等利用給付、生活保護扶助により社会保障給付支出が前年度比合計約 6 億円増加、他会計への繰出金が前年度比約 2 億 4 千万円増加したものの、武蔵小金井駅南口第 2 地区第一種市街地再開発事業補助金が前年度比約 1 4 億円減少により、補助金等が減少したことによるものです。

(ρ)業務収入

●税金等収入

税金等収入は、前年度比約 4 億 5 千万円の増加となりました。市民税 (個人・現年度分)、固定資産税 (土地・減年度分) が前年度比合計約 4 億 2 千万円増加したことによるものです。

●国県等補助金収入

国県等補助金収入は、前年度比約 2 億 5 千万円の減少となりました。生活保護費等負担金、幼稚園就園奨励費補助金、保育対策総合支援事業費補助金、子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金、待機児解消区市町村支援事業補助金、保育士等キャリアアップ補助金が前年度比合計約 2 億 3 千万円減少したことによるものです。

●その他の収入

その他の収入は、前年度比約 9 千万円の増加となりました。延滞金が前年度比約 1 千万円減少したものの、プレミアム付商品券販売収入が約 1 億 2 千万円増加したことによるものです。

②投資活動収支

投資活動収支 ((ρ) - (i)) は、前年度比約 1 4 億 6 千万円の増加 (61.9%増加) となりました。

(i)投資活動支出

投資活動支出は、前年度比約 7 億 4 千万円の減少となりました。

●公共施設等整備費支出

公共施設等整備費支出は、前年度比約 1 億 7 千万円の減少となりました。小金井市婦人会館耐震補強工事、小金井市立あかね第 4・第 5 学童保育所新設工事、清掃関連施設整備予定地用地取得、小金井市総合体育館大規模改修工事 (第 1 期) 等、公共施設整備に係る経費が前年度比合計約 8 億円増加したものの、前年度に取得した東小金井駅北口まちづくり事業用地 I 期分が約 1 0 億円減少したことによるものです。

●基金積立金支出

基金積立金支出は、前年度比約 5 億 6 千万円の減少となりました。庁舎建設基金積立が減少したことによるものです。

(ρ)投資活動収入

投資活動収入は、前年度比約 7 億 2 千万円の増加となりました。

●国県等補助金収入

国県等補助金収入は、前年度比約 2 億 1 千万円の増加となりました。社会資本整備総合交付金が前年度比約 2 億 7 千万円減少したものの、保育所運営費負担金、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が前年度合計約 4 億 8 千万円増加したことによるものです。

●基金取崩収入

基金取崩収入は、前年度比約 2 億 8 千万円の増加となりました。財政調整基金、環境基金、庁舎建設基金の取崩金が前年度比合計約 2 億 2 千万円増加したことによるものです。

●資産売却収入

資産売却収入は、前年度比約 2 億 2 千万円の増加となりました。廃道路、廃水道路等の売却収入が増加したことによるものです。

③財務活動収支

③財務活動収支 ((ρ) - (i)) は、前年度比約 4 億 8 千万円の増加 (102.5%増加) となりました。

(i)財務活動支出

財務活動支出は、前年度比約 9 千万円の減少となりました。1 年内償還予定地方債元金償還が前年度比約 1 億円減少したことによるものです。

(ρ)財務活動収入

財務活動収入は、前年度比約 5 億 7 千万円の減少となりました。地方債発行収入が減少したことによるものです。

(5) 注記

① 重要な会計方針

(イ) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価として評価しています。

開始時の評価基準及び評価方法について、昭和 59 年度以前に取得したもの又は取得原価が不明なものは、再調達原価により評価しています。ただし、道路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

(ロ) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日において、市場価格のある有価証券等を保有していません。

② 市場価格のない有価証券等

取得原価又は出資金額により評価しています。

(ハ) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物 品 2 年～20 年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により算定しています。

(ニ) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額及び退職手当負担金累計額と退職手当累計額の差額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月に支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(ホ) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(ヘ) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(ト) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理や改良が通常の維持管理費や損壊した場合の原状回復である場合は修繕費として処理しています。

③ 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更等はありません。

④ 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

④ 偶発債務

(イ) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
小金井市土地開発公社	665,659 千円	—	—	665,659 千円
計	665,659 千円	—	—	665,659 千円

⑤ 追加情報

(イ) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率は、次のとおりです。

実質赤字比率 — (▲12.27%)

連結実質赤字比率 — (▲17.27%)

実質公債費比率 2.1%

将来負担比率 17.9%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 なし

(ロ) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

i 範囲：普通財産

ii 内訳：土地 1,662,801 千円

上記の (1,662,801 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ㊦ 減価償却累計額
- | | |
|--------|---------------|
| 事業用資産 | 18,904,216 千円 |
| 建物 | 18,403,484 千円 |
| 工作物 | 500,732 千円 |
| インフラ資産 | 12,692,200 千円 |
| 建物 | 112,801 千円 |
| 工作物 | 12,579,399 千円 |
| 物品 | 974,887 千円 |
- ㊧ 減債基金に係る積立不足額 なし
- ㊨ 基金繰入金（繰替運用）残高 なし
- ㊩ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,029,488 千円
- ㊪ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 22,523,957 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,266,928 千円 |
| 将来負担額 | 30,084,728 千円 |
| 充当可能基金額 | 9,140,724 千円 |
| 特定財源見込額 | 7,101,144 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 10,029,488 千円 |
- ㊫ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 306,107 千円

(ハ) 行政コスト及び純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ㊬ 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ㊭ 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(ニ) 資金収支計算書に係る事項

- ㊮ 基礎的財政収支
- | | |
|----------------------------|--------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く） | 2,432,602 千円 |
| 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） | △747,198 千円 |
| 基礎的財政収支 | 1,685,404 千円 |
- ㊯ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- | | |
|-----------------|--------------|
| 資金収支計算書 | |
| 業務活動収支 | 2,274,578 千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 622,213 千円 |
| 未収債権、未払債務等の増加 | 621,122 千円 |
| 減価償却費 | △870,771 千円 |
| 賞与等引当金繰入額 | △427,139 千円 |
| 退職手当引当金繰入額 | △280,615 千円 |
| 徴収不能引当金繰入額 | △848 千円 |
| 資産除売却益 | 231,387 千円 |
| 資産除売却損 | △3,791 千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | 2,167,832 千円 |

- ⑤ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 5,000,000 千円
一時借入金に係る利子額 なし
- ⑥ 重要な非資金取引
重要な非資金取引は以下のとおりです。
i 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 104,942 千円
ii 無償取得に係る資産の額 201,015 千円
- ⑥ 全体財務書類に関する注記
(イ) 全体財務書類の対象となる会計
小金井市国民健康保険特別会計、小金井市介護保険特別会計、小金井市後期高齢者医療特別会計
- ⑦ 連結財務書類に関する注記
(イ) 連結財務書類の対象となる団体（会計）
東京市町村総合事務組合、東京たま広域資源循環組合、湖南衛生組合、昭和病院企業団、東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京都後期高齢者医療広域連合、浅川清流環境組合、小金井市土地開発公社、（公財）小金井市体育協会、（福）小金井市社会福祉協議会

(6) 附属明細書

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,942,423	1,252,326	141,577	52,053,171	19,578,857	669,233	32,474,315
土地	19,894,210	343,601	1,660	20,236,151	-	-	20,236,151
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	29,470,555	780,059	139,917	30,110,696	18,176,327	593,478	11,934,370
建物付属設備	981,400	112,954	-	1,094,354	887,991	61,948	206,363
工作物	596,258	15,712	-	611,970	514,539	13,807	97,431
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	31,840,504	716,269	48,071	32,508,702	12,788,356	133,750	19,720,346
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	1,356,485	402,223	0	1,758,708	-	-	1,758,708
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	16,156,132	88,150	-	16,244,282	-	-	16,244,282
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	0	-	-	0	-	-	0
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	294,563	-	-	294,563	120,252	7,452	174,311
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	11,458,718	213,304	27,728	11,644,295	10,658,891	78,435	985,404
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	2,386,692	12,592	20,343	2,378,941	1,961,279	41,820	417,662
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	187,913	-	-	187,913	47,934	6,043	139,979
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,706,877	110,694	28,766	1,788,805	1,038,513	67,787	750,292
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,317,727	65,694	28,766	1,354,655	1,038,513	67,787	316,142
美術品	389,150	45,000	-	434,150	-	-	434,150
合計	84,489,803	2,079,289	218,414	86,350,678	33,405,726	870,771	52,944,952

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,469,267	11,287,258	4,551,109	1,143,329	42,541	206,810	10,774,001	32,474,315
土地	4,264,840	5,474,026	2,291,120	726,202	-	168,969	7,310,995	20,236,151
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	204,427	5,530,356	2,252,372	417,127	42,541	24,542	3,463,006	11,934,370
建物付属設備	-	198,772	7,591	0	-	-	0	206,363
工作物	-	84,105	27	-	-	13,299	-	97,431
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	19,720,346	-	-	-	-	-	-	19,720,346
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	1,758,708	-	-	-	-	-	-	1,758,708
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	16,244,282	-	-	-	-	-	-	16,244,282
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	0	-	-	-	-	-	-	0
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	174,311	-	-	-	-	-	-	174,311
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	985,404	-	-	-	-	-	-	985,404
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	417,662	-	-	-	-	-	-	417,662
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	139,979	-	-	-	-	-	-	139,979
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	77,530	25,723	7,848	-	172,120	467,071	750,292
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	77,530	25,723	7,848	-	172,120	32,921	316,142
美術品	-	-	-	-	-	-	434,150	434,150
合計	24,189,612	11,364,789	4,576,832	1,151,177	42,541	378,929	11,241,072	52,944,952

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
昭和病院企業団	359,389	21,730,045	14,101,292	7,628,753	10,346,357	3.5%	264,991	-	-
小金井市土地開発公社	5,000	1,166,183	665,660	500,523	5,000	100.0%	500,523	-	5,000
(公財)小金井市体育協会	5,000	19,548	2,005	17,543	17,359	29%	5,053	-	5,000
合計	369,389	22,915,776	14,768,957	8,146,819	10,368,716		770,567	-	10,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ジェイコム東京	10,000	125,817,681	35,441,645	90,376,036	7,524,000	0.13%	120,117	-	10,000	10,000
東京フットボールクラブ(株)	1,000	2,735,300	454,131	2,281,168	1,187,000	0.08%	1,922	-	1,000	1,000
(公財)東京しごと財団出損金	4,000	11,101,454	10,549,995	551,459	495,253	0.8%	4,454	-	4,000	4,000
(公財)東京都農林水産振興財団出 損金	1,370	8,527,140	1,205,525	7,321,615	1,187,480	0.12%	8,447	-	1,370	1,370
(公財)暴力団追放運動推進都民セ ンター出損金	4,683	3,248,211	7,516	3,240,695	3,051,001	0.15%	4,974	-	4,683	4,683
地方公共団体金融機構出資金	3,800	24,346,700,000	24,022,803,000	323,896,000	16,602,000	0.02%	74,136	-	3,800	3,800
合計	24,853	24,498,129,786	24,070,461,812	427,666,973	30,046,734		214,050	-	24,853	24,853

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	3,613,987				3,613,987	3,613,987
減債基金						
【投資等】						
退職手当目的基金	9,416				9,416	9,416
その他特定目的基金	4,833,749				4,833,749	4,833,749
土地開発基金	65				65	65
その他定額運用基金						
合計	8,457,217				8,457,217	8,457,217

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
社会福祉協議会緊急福祉貸付事業市貸付金	440	-	-	-	440
合計					

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	-	-
小計	-	-
【市町村税等に関する未収金】		
市民税(個人・現年課税分)	5,959	923
市民税(法人・現年課税分)	-	-
市民税(個人・滞納繰越分)	48,043	8,794
市民税(法人・滞納繰越分)	2,793	2,045
市民税(固定資産税・現年課税分)	-	-
市民税(固定資産税・滞納繰越分)	5,979	2,784
軽自動車税(現年課税分)	-	-
軽自動車税(滞納繰越分)	1,346	132
都市計画税(現年課税分)	-	-
都市計画税(滞納繰越分)	1,477	143
【その他の未収金】		
保育所運営費保護者負担金	7,024	4,826
学童保育育成料	177	109
延長保育料、延長育成料	603	-
テニスコート場使用料	41	-
児童手当返還金	70	-
児童育成手当返還金	153	-
子ども手当返還金	10	-
弁償金	71,204	-
ひとり親家庭等医療費受入金	43	-
小計	144,922	19,756
合計	144,922	19,756

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	-	-
小計	-	-
【市町村税等に関する未収金】		
市民税(個人・現年課税分)	48,433	7,507
市民税(法人・現年課税分)	7,700	2,618
市民税(固定資産税・現年課税分)	14,471	1,404
軽自動車税(現年課税分)	715	70
都市計画税(現年課税分)	3,589	348
【その他の未収金】		
保育所運営費保護者負担金	1,030	708
学童保育育成料	77	47
延長保育料、延長育成料	9	-
平成27・28・29年度心身障害者福祉手当返還金	39	-
平成30年度心身障害者福祉手当返還金	18	-
平成27年度生活保護医療扶助費返還金	220	-
平成28年度生活保護医療扶助費返還金	7	-
弁償金	8,021	-
学校施設等損害賠償金	75	-
高齢者住宅返還に伴う原状回復個人負担金	38	-
小計	84,442	12,702
合計	84,442	12,702

⑧地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	14,021,769	1,300,384	3,160,388	1,030,700	648,675	-	-	-	9,182,006
一般公共事業	1,530,549	129,217	1,497,125	-	-	-	-	-	33,424
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,726,119	339,841	1,420,837	565,790	648,675	-	-	-	90,817
一般単独事業	1,142,776	214,558	17,707	464,910	-	-	-	-	660,159
その他	8,622,325	616,768	224,719	-	-	-	-	-	8,397,606
【特別分】	6,613,860	873,210	6,613,860	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	6,106,950	742,536	6,106,950	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	506,910	130,674	506,910	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,635,629	2,173,594	9,774,248	1,030,700	648,675	-	-	-	9,182,006

⑨ 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,635,629	19,717,012	868,928	29,754	6,491	13,444	-	-	0.65%

⑩ 地方債（返還期間別）の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,635,629	2,173,594	2,171,125	2,117,571	2,044,908	1,881,389	7,050,410	2,518,722	677,910	-

⑪ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑫ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	62,072	848	30,462	-	32,458
退職手当引当金	3,868,622	280,614	175,111	-	3,974,125
賞与等引当金	405,536	427,139	405,536	-	427,129
合計	4,336,230	708,601	611,109	-	4,433,722

⑬ 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金	民間事業者	1,343,978	駅前再開発費補助
	民間保育所施設整備助成金	民間事業者	579,098	市立外保育園整備費補助
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	民間事業者	6,140	耐震補強設計助成
	民営自転車駐車場補助金	民間事業者	1,573	民営自転車駐車場補助
	木造住宅耐震改修助成金	所有者	600	耐震改修等補助
	公衆浴場施設改修費補助金	民間事業者	500	市内公衆浴場整備費補助
	計		1,931,889	
その他の補助金等	民間保育所補助金	市内私立保育所	1,222,674	民間保育所運営費
	浅川清流環境組合負担金	浅川清流環境組合	566,647	一部事務組合運営費
	認証保育所運営費等補助金	市内認証保育所	229,966	認証保育所運営費
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	190,834	一部事務組合運営費
	保育士等キャリアアップ補助金	市内私立保育所	165,949	民間保育所運営費
	保育従事職員宿舍借上支援事業費補助金	市内私立保育所	165,015	民間保育所運営費
	プレミアム付商品券事業費負担金	小金井市商工会	147,419	プレミアム付商品券事業費
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	民間事業者	101,390	障害者日中活動系サービス推進事業補助
	その他		1,117,971	その他補助金等
計		3,907,865		
合計		5,839,754		

⑭ 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		21,898,507	
		地方譲与税		166,087	
		税関連交付金		2,317,295	
		地方特例交付金		302,571	
		地方交付税		32,067	
		交通安全対策特別交付金		8,364	
		分担金及び負担金		488,211	
		その他		28,769	
		小計		25,241,871	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		220,801
			都道府県等支出金		401,412
			計		622,213
		経常的補助金	国庫支出金		7,738,744
			都道府県等支出金		6,899,466
			計		14,638,210
	小計		15,260,423		
	合計		40,502,294		

⑮ 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	38,334,461	14,638,210	609,900	20,385,525	2,700,826
有形固定資産等の増加	1,928,375	622,213	732,300	427,995	145,867
貸付金・基金等の増加	2,211,250	-	-	2,211,250	-
その他	-	-	-	-	-
合計	42,474,086	15,260,423	1,342,200	23,024,770	2,846,693

⑯ 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	2,237,982
合計	2,237,982

6 一般会計等財務書類を活用した財政指標

(1) 財務書類を活用した指標

地方財政状況調査（決算統計）に基づく経常収支比率等、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等の指標に加え、財務書類の数値を用いた指標を公表することにより、経年比較、他市比較が可能となり、財政状況の透明性、わかりやすさの一層の向上を図るものです。

以下、各財政指標は「総務省ホームページ 統一的な基準による財務書類に関する情報（各種指標）」に基づき示します。

分析の視点	内容	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり資産額 ・歳入額対資産比率 ・有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産比率 ・社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり負債額 ・基礎的財政収支（プライマリーバランス）
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の割合

(2) 各財政指標の推移（平成28年度から令和元年度まで）

（単位：千円）

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の状況	住民一人当たり資産額	505	511	516	526
	歳入額対資産比率	1.4年	1.4年	1.3年	1.4年
	有形固定資産減価償却率	67.6%	68.7%	69.6%	69.9%
資産と負債の比率	純資産比率	52.6%	57.0%	58.3%	60.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	29.0%	26.5%	27.0%	26.5%
負債の状況	住民一人当たり負債額	239	220	215	208
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	3,691,921	3,939,868	829,663	1,685,404
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	286	286	318	313
受益者負担の状況	受益者負担の割合	4.7%	3.7%	3.0%	3.3%

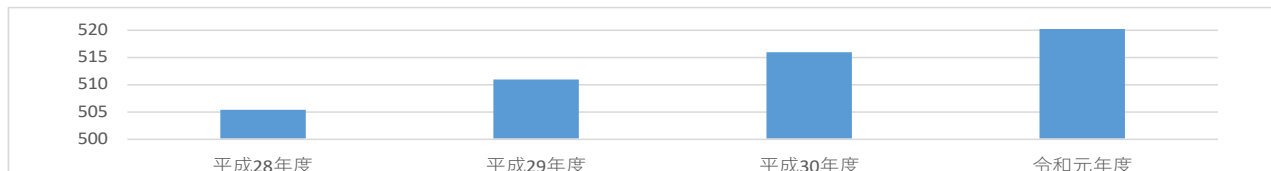
(3) 資産の状況（資産形成度）

① 住民一人当たり資産額（千円）

●資産額を住民一人当たり置き換えるといくらかになるのかを表しています。

資産合計÷住民基本台帳人口

一般会計等	平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度			
	資産合計		60,312,298		61,458,755		62,654,748		64,291,207							
	人口	119,359	120,268	121,443	122,306											
	当該値	505	511	516	526											

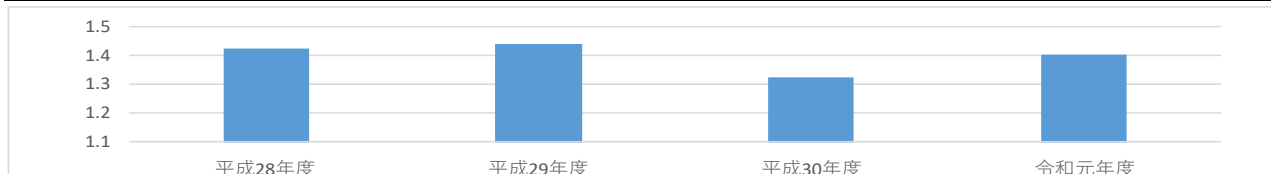


② 歳入額対資産比率（年）

●当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

資産合計÷歳入総額

一般会計等	平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度			
	資産合計		60,312,298		61,458,755		62,654,748		64,291,207							
	歳入総額	42,344,470	42,754,891	47,401,578	47,025,459											
	当該値	1.4	1.4	1.3	1.4											



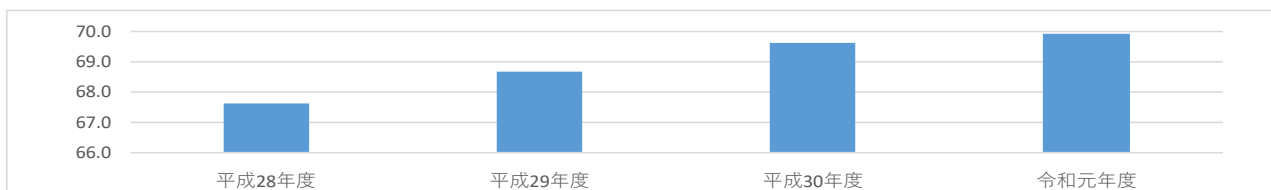
③ 有形固定資産減価償却率（％）

●有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$

一般会計等	平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度			
	減価償却累計額		29,955,628		30,808,912		31,596,416		32,367,213							
	有形固定資産※	44,309,341	44,869,416	45,376,099	46,322,733											
	当該値	67.6	68.7	69.6	69.9											

※有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額



分析：

①市民一人当たり資産額は、前年度比10千円増加となりました。

②歳入額対資産比率は、前年度比0.1年増加となりました。

分子の資産合計が前年比約16億4千万円増加したことによるものです。固定資産では、清掃関連施設整備予定地用地の取得による事業用資産（土地）が約3億4千万円増加、都市計画道路3・4・8号線用地等の取得によるインフラ資産（土地）が約4億9千万円増加となりました。流動資産では、現金預金約4億2千万円増加、財政調整基金の積み増しによる基金が約5億8千万円増加となりました。

①市民一人当たり資産額は、平成28年度から令和元年度まで、資産合計は毎年平均約2.2%増加し、人口（各年1月1日現在）は毎年平均約0.8%増加しているため、増加で推移しています。

③有形固定資産減価償却率は、前年度比0.3%増加となりました。

分子の減価償却累計額は、前年比約7億7千万円の増加となりました。

分母の有形固定資産は、前年比約9億5千万円の増加となりました。小金井市婦人会館耐震補強工事、小金井市立あかね第4・第5学童保育所新設工事、小金井市総合体育館大規模改修工事（第1期）等の増加によるものです。

平成28年度から令和元年度まで、減価償却累計額は毎年平均約2.6%増加し、有形固定資産は毎年平均約1.5%増加しているため、有形固定資産減価償却率は増加で推移しています。

(4) 資産と負債の比率（世代間公平性）

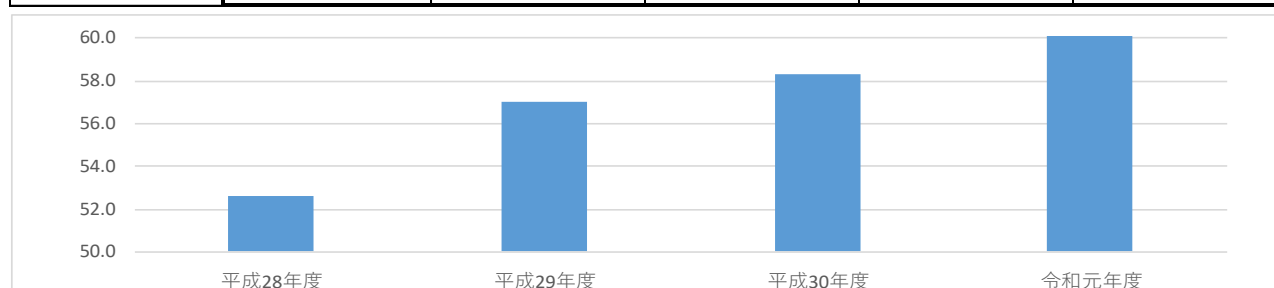
① 純資産比率（％）

●地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

純資産：資産合計

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純資産	31,729,835	35,048,346	36,531,225	38,886,318
	資産合計	60,312,298	61,458,755	62,654,748	64,291,207
	当該値	52.6	57.0	58.3	60.5



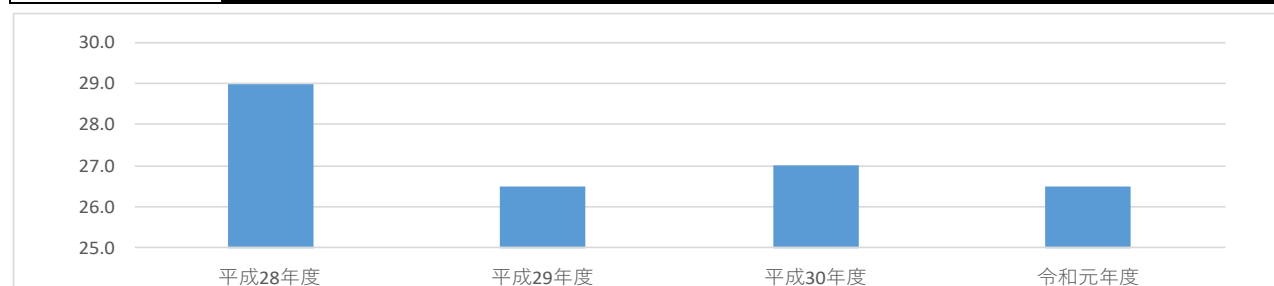
② 将来世代負担比率（％）

●有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※特例地方債の残高を控除した後の額

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	地方債残高	14,795,098	13,479,819	14,013,668	14,021,769
	有形・無形固定資産合計	51,049,110	50,860,319	51,918,500	52,944,952
	当該値	29.0	26.5	27.0	26.5



分析：

①純資産比率は、前年度比2.2ポイントの増加となりました。

分子の純資産が前年比約23億6千万円増加したことによるものです。固定資産形成分は、清掃関連施設整備予定地用地の取得による事業用資産（土地）が約3億4千万円増加、都市計画道路3・4・8号線用地等の取得によるインフラ資産（土地）が約4億9千万円増加、財政調整基金の積み増しによる基金が約5億8千万円増加等により約12億円増加しました。

平成28年度から令和元年度まで、純資産は毎年平均約7.0%増加し、資産合計は毎年平均約2.2%増加しているため、純資産比率は増加で推移しています。

②将来世代負担比率は、前年度比0.5ポイントの減少となりました。

分母の有形・無形固定資産合計が前年比約10億3千万円増加したことによるものです。清掃関連施設整備予定地用地の取得による事業用資産（土地）が約3億4千万円増加、都市計画道路3・4・8号線用地等の取得によるインフラ資産（土地）が約4億9千万円増加となりました。

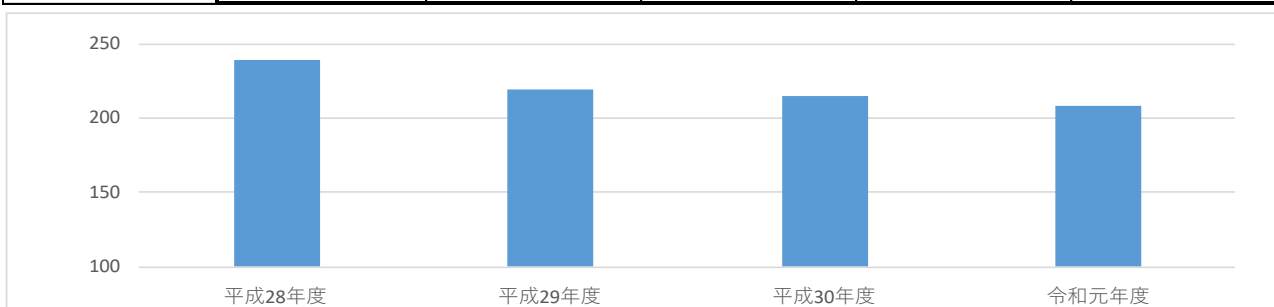
(5) 負債の状況 (持続可能性)

① 住民一人当たり負債額 (千円)

●負債額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。

負債合計÷住民基本台帳人口

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	負債合計	28,582,463	26,410,409	26,123,523	25,404,889
	人口	119,359	120,268	121,443	122,306
	当該値	239	220	215	208



② 基礎的財政収支 (千円)

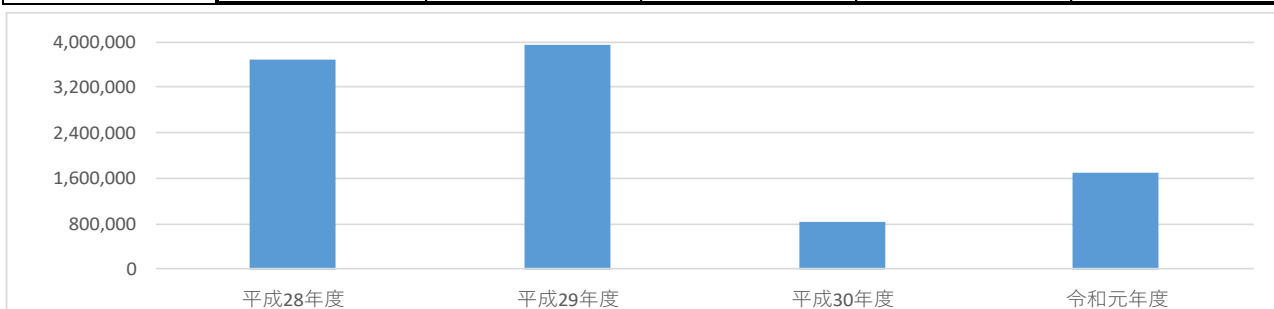
●資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (※1) + 投資活動収支 (※2)

※1 支払利息支出を除く

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	4,285,219	4,070,159	2,189,283	2,432,602
	投資活動収支	△ 593,298	△ 130,291	△ 1,359,620	△ 747,198
	当該値	3,691,921	3,939,868	829,663	1,685,404



分析：

①住民一人当たり負債額は、前年度比7千円の減少となりました。

分子の負債合計が前年度比約7億2千万円減少したことによるものです。

起債抑制により、地方債償還額が発行額を上回り、地方債が前年比約8億3千万円減少、1年内償還予定地方債が前年比約4千万円減少となりました。

平成28年度から令和元年度まで、起債抑制により、負債額が毎年減少し、人口(各年1月1日現在)は毎年増加しているため、住民一人当たり負債額は減少で推移しています。

②基礎的財政収支は、前年度比約8億6千万円の増加となりました。

業務活動収支が前年比約2億4千万円増加し、投資活動収支が前年比約6億1千万円減少したことによるものです。平成28年度から令和元年度まで、投資活動収支は赤字が続いていますが、業務活動収支は黒字が続き、合計で黒字が続いています。

平成30年度で、基礎的財政収支が低い要因は、業務活動収支では、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金の前年比約26億5千万円増加、投資活動収支では、東小金井駅北口まちづくり事業用地I期分の取得の約10億8千万円増加等によるものです。

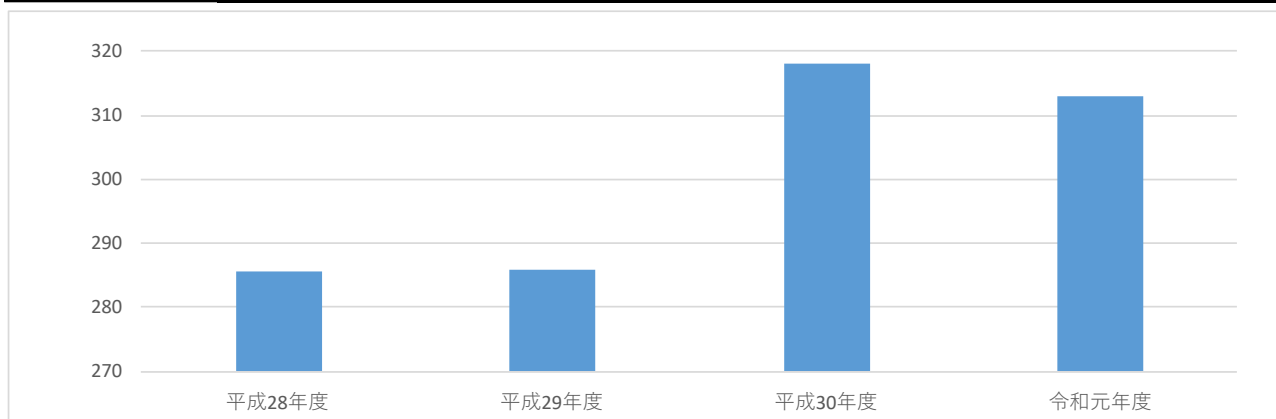
(6) 行政コストの状況 (効率性)

① 住民一人当たり行政コスト (千円)

●行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

行政コスト÷住民基本台帳人口

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純行政コスト	34,086,997	34,380,688	38,635,557	38,334,461
	人口	119,359	120,268	121,443	122,306
	当該値	286	286	318	313



分析：

①住民一人当たり行政コストは、前年度比5千円の減少となりました。

分子の純行政コストが前年度比約3億円減少し、分母の人口（各年1月1日現在）が863人増加したことによるものです。

経常費用は、保育所運営等委託料、住民基本台帳事務等窓口委託料等により物件費等が前年度比合計約6億6千万円増加、子育てのための施設等利用給付、生活保護扶助等により社会保障等が前年度比合計約6億円増加、他会計への繰出金が前年度比約2億4千万円増加したものの、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金の減少により補助金が前年度比約1.4億円減少したことにより、約3千万円の増加となりました。

経常収益は、プレミアム付商品券販売収入が約1億2千万円増加したことにより、前年度比約1億1千万円の増加となりました。

経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは、前年度比約3億円の減少となりました。

平成30年度から、住民一人当たり行政コストが増加した要因は、経常費用で武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が前年比約2.6億5千万円増加等によるものです。

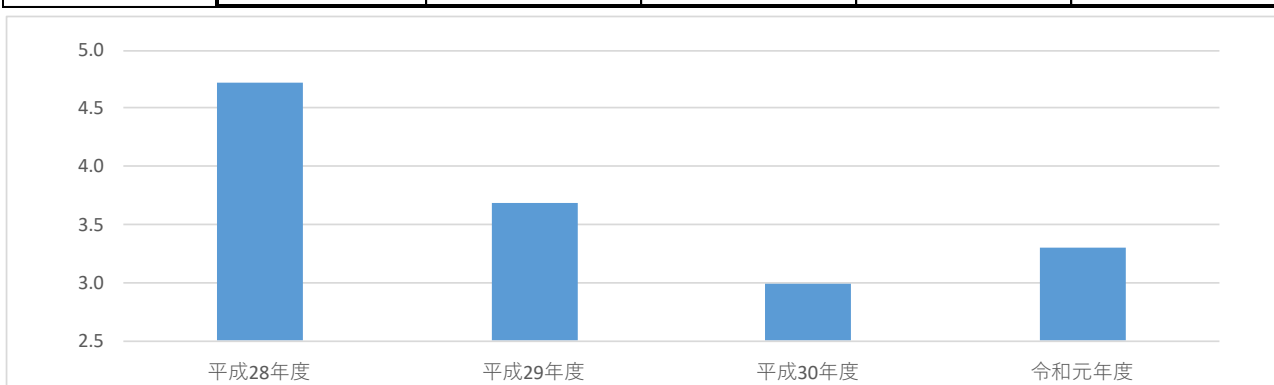
(7) 受益者負担の状況（自律性）

① 受益者負担比率（％）

●行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	経常収益	1,688,344	1,327,508	1,189,766	1,297,910
	経常費用	35,783,787	35,944,867	39,827,339	39,859,968
	当該値	4.7	3.7	3.0	3.3



分析：

①受益者負担比率は、前年度比0.3ポイントの減少となりました。

分子の経常収益が前年比約1億1千万円増加したことによるものです。プレミアム付商品券販売収入が約1億2千万円増加となりました。

分母の経常費用は、前年度比約3千万円の増加となりました。

業務費用は、前年度比約5億4千万円の増加となりました。保育所運営等委託料、学校給食調理委託料等により物件費等が前年度比合計約6億6千万円増加したことによるものです。

移転費用は、前年度比約5億1千万円の減少となりました。子育てのための施設等利用給付、生活保護扶助等により社会保障等が前年度比合計約6億円、他会計への繰出金が前年度比約2億4千万円が増加したものの、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金の減少により補助金が前年度比約14億円が減少したことによるものです。

平成30年度で、受益者負担比率が低い要因は、経常費用で武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が前年比約26億5千万円増加等によるものです。

7 全体財務書類

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,110,234	固定負債	22,655,752
有形固定資産	52,944,952	地方債等	18,462,035
事業用資産	32,474,315	長期未払金	-
土地	20,236,151	退職手当引当金	3,974,125
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	219,592
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,773,818
建物	31,205,050	1年内償還予定地方債等	2,173,594
建物減価償却累計額	△ 19,064,318	未払金	654
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	611,970	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 514,539	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	451,777
船舶	-	預り金	61,279
船舶減価償却累計額	-	その他	86,515
船舶減損損失累計額	-	負債合計	25,429,571
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	62,724,221
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 22,901,400
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	19,720,346		
土地	18,002,990		
土地減損損失累計額	-		
建物	294,563		
建物減価償却累計額	△ 120,252		
建物減損損失累計額	-		
工作物	14,211,149		
工作物減価償却累計額	△ 12,668,104		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,788,805		
物品減価償却累計額	△ 1,038,513		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,165,282		
投資及び出資金	394,242		
有価証券	11,000		
出資金	23,853		
その他	359,389		
長期延滞債権	299,126		
長期貸付金	440		
基金	5,526,737		
減債基金	-		
その他	5,526,737		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 55,264		
流動資産	6,142,158		
現金預金	2,369,770		
未収金	195,894		
短期貸付金	-		
基金	3,613,987		
財政調整基金	3,613,987		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37,494		
繰延資産	-	純資産合計	39,822,820
資産合計	65,252,391	負債及び純資産合計	65,252,391

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	57,454,991
業務費用	22,331,607
人件費	6,725,978
職員給与費	4,963,744
賞与等引当金繰入額	451,777
退職手当引当金繰入額	280,615
その他	1,029,843
物件費等	14,814,917
物件費	13,668,113
維持補修費	260,273
減価償却費	870,771
その他	15,760
その他の業務費用	790,712
支払利息	158,024
徴収不能引当金繰入額	34,726
その他	597,962
移転費用	35,123,384
補助金等	25,804,805
社会保障給付	8,825,607
その他	79,599
経常収益	2,503,340
使用料及び手数料	853,890
その他	1,649,450
純経常行政コスト	54,951,651
臨時損失	3,791
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,791
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	231,387
資産売却益	231,387
その他	-
純行政コスト	54,724,055

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,590,742	61,525,450	△ 23,934,709	-
純行政コスト(△)	△ 54,724,055		△ 54,724,055	-
財源	56,768,873		56,768,873	-
税金等	32,068,549		32,068,549	-
国県等補助金	24,700,324		24,700,324	-
本年度差額	2,044,818		2,044,818	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,011,510	△ 1,011,510	
有形固定資産等の増加		1,928,375	△ 1,928,375	
有形固定資産等の減少		△ 1,089,185	1,089,185	
貸付金・基金等の増加		2,450,187	△ 2,450,187	
貸付金・基金等の減少		△ 2,277,868	2,277,868	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	187,261	187,261		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,232,079	1,198,771	1,033,308	-
本年度末純資産残高	39,822,820	62,724,221	△ 22,901,400	-

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,421,627
業務費用支出	21,298,243
人件費支出	6,598,196
物件費等支出	13,947,052
支払利息支出	158,024
その他の支出	594,971
移転費用支出	35,123,384
補助金等支出	25,804,805
社会保障給付支出	8,825,607
その他の支出	79,599
業務収入	58,579,472
税収等収入	32,009,541
国県等補助金収入	24,078,111
使用料及び手数料収入	853,890
その他の収入	1,637,930
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,157,845
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,642,740
公共施設等整備費支出	1,600,798
基金積立金支出	2,041,857
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	85
その他の支出	-
投資活動収入	2,733,068
国県等補助金収入	622,213
基金取崩収入	1,879,383
貸付金元金回収収入	85
資産売却収入	231,387
その他の収入	-
投資活動収支	△ 909,672
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,298,937
地方債等償還支出	2,217,101
その他の支出	81,835
財務活動収入	1,342,200
地方債等発行収入	1,342,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 956,737
本年度資金収支額	291,437
前年度末資金残高	2,017,054
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,308,491
前年度末歳計外現金残高	63,287
本年度歳計外現金増減額	△ 2,008
本年度末歳計外現金残高	61,279
本年度末現金預金残高	2,369,770

8 連結財務書類

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,857,597	固定負債	28,208,317
有形固定資産	61,936,532	地方債等	23,721,283
事業用資産	38,680,367	長期未払金	4,673
土地	21,157,515	退職手当引当金	4,232,443
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	249,917
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,333,524
建物	35,970,901	1年内償還予定地方債等	2,554,164
建物減価償却累計額	△ 19,676,064	未払金	142,312
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,494
工作物	2,404,770	前受金	715
工作物減価償却累計額	△ 1,224,461	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	476,917
船舶	-	預り金	69,529
船舶減価償却累計額	-	その他	87,394
船舶減損損失累計額	-	負債合計	31,541,842
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	72,814,641
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 26,631,797
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	345		
その他減価償却累計額	△ 327		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	47,688		
インフラ資産	19,735,696		
土地	18,002,990		
土地減損損失累計額	-		
建物	294,563		
建物減価償却累計額	△ 120,252		
建物減損損失累計額	-		
工作物	14,235,884		
工作物減価償却累計額	△ 12,677,489		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,079,592		
物品減価償却累計額	△ 1,559,122		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	37,060		
ソフトウェア	36,533		
その他	527		
投資その他の資産	6,884,005		
投資及び出資金	423,712		
有価証券	40,470		
出資金	23,853		
その他	359,389		
長期延滞債権	301,219		
長期貸付金	1,515		
基金	6,189,201		
減債基金	-		
その他	6,189,201		
その他	23,622		
徴収不能引当金	△ 55,264		
流動資産	8,867,089		
現金預金	3,449,650		
未収金	333,960		
短期貸付金	-		
基金	3,957,044		
財政調整基金	3,956,771		
減債基金	272		
棚卸資産	1,161,553		
その他	2,526		
徴収不能引当金	△ 37,645		
繰延資産	-	純資産合計	46,182,844
資産合計	77,724,686	負債及び純資産合計	77,724,686

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	75,527,616
業務費用	31,256,137
人件費	7,383,991
職員給与費	5,545,707
賞与等引当金繰入額	492,769
退職手当引当金繰入額	301,304
その他	1,044,211
物件費等	17,484,705
物件費	16,206,504
維持補修費	268,129
減価償却費	987,159
その他	22,912
その他の業務費用	6,387,440
支払利息	179,436
徴収不能引当金繰入額	34,962
その他	6,173,043
移転費用	44,271,479
補助金等	34,928,181
社会保障給付	8,826,063
その他	103,863
経常収益	10,954,565
使用料及び手数料	2,999,965
その他	7,954,600
純経常行政コスト	64,573,051
臨時損失	5,236
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,791
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,444
臨時利益	234,013
資産売却益	232,415
その他	1,598
純行政コスト	64,344,275

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,975,477	67,190,309	△ 24,214,832	-
純行政コスト(△)	△ 64,344,275		△ 64,344,275	-
財源	67,425,394		67,425,394	-
税収等	39,843,547		39,843,547	-
国県等補助金	27,581,847		27,581,847	-
本年度差額	3,081,120		3,081,120	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,526,507	△ 5,526,507	
有形固定資産等の増加		6,678,922	△ 6,678,922	
有形固定資産等の減少		△ 1,317,916	1,317,916	
貸付金・基金等の増加		2,569,193	△ 2,569,193	
貸付金・基金等の減少		△ 2,403,691	2,403,691	
資産評価差額	268	268		
無償所管換等	187,261	187,261		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 61,282	△ 89,705	28,423	-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	3,207,367	5,624,332	△ 2,416,965	-
本年度末純資産残高	46,182,844	72,814,641	△ 26,631,797	-

(4) 資金収支計算

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,571,127
業務費用支出	20,893,229
人件費支出	6,598,196
物件費等支出	13,542,038
支払利息支出	158,024
その他の支出	594,971
移転費用支出	31,677,898
補助金等支出	22,359,319
社会保障給付支出	8,825,607
その他の支出	79,599
業務収入	54,647,371
税金等収入	31,943,603
国県等補助金収入	20,632,625
使用料及び手数料収入	853,890
その他の収入	1,217,253
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,076,244
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,642,655
公共施設等整備費支出	1,600,798
基金積立金支出	2,041,857
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,732,983
国県等補助金収入	622,213
基金取崩収入	1,879,383
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	231,387
その他の収入	-
投資活動収支	△ 909,672
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,298,852
地方債等償還支出	2,217,016
その他の支出	81,835
財務活動収入	1,342,115
地方債等発行収入	1,342,115
その他の収入	-
財務活動収支	△ 956,737
本年度資金収支額	209,836
前年度末資金残高	3,184,074
比例連結割合変更に伴う差額	△ 868
本年度末資金残高	3,393,042
前年度末歳計外現金残高	46,102
本年度歳計外現金増減額	10,507
本年度末歳計外現金残高	56,608
本年度末現金預金残高	3,449,650

	湖南衛生組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	後期高齢者医療広域連合	浅川清流環境組合	小金井市土地開発公社	(公社)小金井市体育協会	(協)小金井市社会福祉協議会	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】													
固定資産	233,599	595,998	537,449	109,356	12,675	6,778,456	-	18,102	307,124	68,858,037	-	△ 440	68,857,597
有形固定資産	219,758	533,803	102,033	109,291	12	6,778,456	-	-	153,322	61,936,532	-	-	61,936,532
事業用資産	204,633	458,296	84,481	88,784	-	4,162,285	-	-	152,303	38,680,367	-	-	38,680,367
土地	186,748	29,874	-	88,689	-	-	-	-	148,267	21,157,515	-	-	21,157,515
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,840	777,143	146,113	-	-	3,548,849	-	-	52,243	35,970,901	-	-	35,970,901
建物減価償却累計額	△ 1,826	△ 355,152	△ 61,632	-	-	-	-	-	△ 49,460	△ 19,676,064	-	-	△ 19,676,064
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	3,987	76,471	-	1,912	-	613,436	-	-	2,404,770	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 1,115	△ 70,157	-	△ 1,816	-	-	-	-	△ 978	△ 1,224,461	-	-	△ 1,224,461
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	345	-	-	-	-	-	-	-	345	-	-	345
その他減価償却累計額	-	△ 327	-	-	-	-	-	-	-	△ 327	-	-	△ 327
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,688	-	-	47,688
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,735,696	-	-	19,735,696
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,002,990	-	-	18,002,990
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	294,563	-	-	294,563
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 120,252	-	-	△ 120,252
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,235,884	-	-	14,235,884
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 12,677,489	-	-	△ 12,677,489
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	18,131	336,917	75,529	131,417	45	2,616,171	-	-	7,301	5,079,592	-	-	5,079,592
物品減価償却累計額	△ 3,006	△ 261,409	△ 57,977	△ 110,910	△ 34	-	-	-	△ 6,282	△ 1,559,122	-	-	△ 1,559,122
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	25,474	-	65	10,571	-	-	-	527	37,060	-	-	37,060
ソフトウェア	-	25,474	-	65	10,571	-	-	-	-	36,533	-	-	36,533
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	527	527	-	-	527
投資その他の資産	13,842	36,721	435,416	-	2,093	-	-	18,102	153,275	6,884,444	△ 440	-	6,884,005
投資及び出資金	-	29,470	-	-	-	-	-	-	-	423,712	-	-	423,712
有価証券	-	29,470	-	-	-	-	-	-	-	40,470	-	-	40,470
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,853	-	-	23,853
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	359,389	-	-	359,389
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	301,219	-	-	301,219
長期経簿債権	-	-	-	-	2,093	-	-	-	-	1,955	-	△ 440	1,515
長期貸付金	-	806	-	-	-	-	-	-	710	-	-	-	710
基金	13,842	-	435,416	-	-	-	-	17,359	136,133	6,189,201	-	-	6,189,201
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,842	-	435,416	-	-	-	-	17,359	136,133	6,189,201	-	-	6,189,201
その他	-	6,445	-	-	-	-	-	744	16,433	23,622	-	-	23,622
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 55,264	-	-	△ 55,264
流動資産	2,710	281,896	64,899	235,354	529,022	30,244	1,166,183	1,446	51,162	8,618,811	-	-	8,618,811
現金預金	1,110	160,969	13,358	232,528	341,008	30,244	1,166,183	1,446	3,201,372	248,278	-	-	248,278
資金	1,110	157,342	12,867	241,489	340,985	30,244	1,166,183	1,367	3,201,372	248,278	-	-	248,278
歳計外現金	-	3,628	490	△ 8,961	23	-	-	-	32,988	3,144,764	-	-	3,144,764
未収金	-	-	-	-	23	-	-	-	-	56,608	-	-	56,608
未収金	-	118,840	-	2,826	847	-	-	-	-	333,960	-	-	333,960
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	15,554	-	-	-	15,554
基金	1,600	-	51,541	-	187,167	-	-	-	-	3,957,044	-	-	3,957,044
財政調整基金	1,600	-	51,541	-	187,167	-	-	-	-	3,956,771	-	-	3,956,771
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	272	-	-	272
棚卸資産	-	2,237	-	-	-	-	1,159,142	-	173	1,161,553	-	-	1,161,553
その他	-	-	-	-	-	-	-	79	2,447	2,526	-	-	2,526
徴収不能引当金	-	△ 150	-	-	-	-	-	-	-	△ 37,645	-	-	△ 37,645
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	236,310	877,894	602,348	344,709	541,697	6,808,701	1,166,183	19,548	358,286	77,476,848	-	247,838	77,724,686
【負債の部】													
固定負債	-	482,904	11,555	14,468	35	4,633,727	316,671	744	69,322	28,208,757	△ 440	-	28,208,317
地方債等	-	303,451	-	-	-	4,633,727	316,671	-	440	23,721,723	△ 440	-	23,721,283
長期未払金	-	-	4,667	-	7	-	-	-	-	4,673	-	-	4,673
退職手当引当金	-	163,403	6,889	14,468	28	-	-	744	68,882	4,232,443	-	-	4,232,443
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	16,051	-	-	-	-	-	-	-	249,917	-	-	249,917
流動負債	246	86,798	9,098	85,162	348	4,363	348,988	1,261	9,614	3,333,524	-	-	3,333,524
1年内償還予定地方債等	-	19,953	-	-	-	-	348,988	-	-	2,954,144	-	-	2,954,144
未払金	-	45,636	7,586	81,105	3	-	-	1,133	6,196	142,312	-	-	142,312
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	2,494	2,494	-	-	2,494
前受金	-	-	-	121	-	-	-	-	594	715	-	-	715
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸与等引当金	246	17,556	1,022	435	322	4,363	-	-	-	476,917	-	-	476,917
預り金	-	3,628	490	3,501	23	-	-	128	330	69,529	-	-	69,529
その他	-	4	-	-	-	-	-	-	-	87,394	-	-	87,394
負債合計	246	569,692	20,653	99,630	383	4,638,089	665,659	2,005	78,936	31,542,282	△ 440	-	31,541,842
【純資産の部】													
固定資産等形成分	235,200	595,998	588,990	109,356	199,842	6,778,456	-	18,102	307,124	72,815,081	-	△ 440	72,814,641
余剰分(不足分)	865	△ 287,796	△ 7,295	135,723	341,472	△ 4,607,845	500,523	△ 559	△ 27,773	△ 26,880,514	-	△ 440	△ 26,631,797
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	236,064	308,202	581,694	245,079	541,314	2,170,611	500,523	17,543	279,351	45,934,567	-	248,278	46,182,844
負債及び純資産合計	236,310	877,894	602,348	344,709	541,697	6,808,701	1,166,183	19,548	358,286	77,476,848	-	247,838	77,724,686

(2) 行政コスト計算書

単位：千円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	東京市町村総合事務組合	東京六広域資源循環組合
経常費用	39,859,968	39,859,968	-	39,859,968	10,165,846	8,201,121	2,634,515	60,861,450	-	-3,406,459	57,454,991	26,368	203,180
業務費用	21,298,031	21,298,031	-	21,298,031	405,874	544,884	82,818	22,331,607	-	-	22,331,607	21,145	181,509
人件費	6,377,127	6,377,127	-	6,377,127	136,309	212,030	513	6,725,978	-	-	6,725,978	10,217	5,532
職員給与費	4,695,443	4,695,443	-	4,695,443	108,738	161,633	-2,070	4,963,744	-	-	4,963,744	8,681	4,512
賞与等引当金繰入額	427,139	427,139	-	427,139	10,350	11,705	-	451,777	-	-	451,777	768	429
退職手当引当金繰入額	280,615	280,615	-	280,615	-	-	-	280,615	-	-	280,615	-	-
その他	973,930	973,930	-	973,930	17,221	38,692	-	1,029,843	-	-	1,029,843	768	592
物件費等	14,339,759	14,339,759	-	14,339,759	165,800	238,611	70,747	14,814,917	-	-	14,814,917	10,907	175,385
物件費	13,193,109	13,193,109	-	13,193,109	165,800	238,457	70,747	13,668,113	-	-	13,668,113	8,258	136,872
維持補修費	260,273	260,273	-	260,273	-	-	-	260,273	-	-	260,273	72	-
減価償却費	870,771	870,771	-	870,771	-	-	-	870,771	-	-	870,771	2,577	38,514
その他	15,606	15,606	-	15,606	-	154	-	15,760	-	-	15,760	-	-
その他の業務費用	581,145	581,145	-	581,145	103,765	94,243	11,558	790,712	-	-	790,712	21	592
支払利息	158,024	158,024	-	158,024	-	-	-	158,024	-	-	158,024	-	479
徴収不能引当金繰入額	848	848	-	848	14,245	14,176	5,457	34,726	-	-	34,726	-	-
その他	422,274	422,274	-	422,274	89,520	80,067	6,101	597,962	-	-	597,962	21	113
移転費用	18,561,937	18,561,937	-	18,561,937	9,759,972	7,656,237	2,551,697	38,529,843	-	-3,406,459	35,123,384	5,223	21,670
補助金等	5,839,754	5,839,754	-	5,839,754	9,759,972	7,655,192	2,549,887	25,804,805	-	-	25,804,805	4,179	21,670
社会保障給付	8,824,564	8,824,564	-	8,824,564	-	1,044	-	8,825,607	-	-	8,825,607	-	-
他会計への繰出金	3,818,020	3,818,020	-	3,818,020	1	1	1,810	3,819,831	-	-3,406,459	413,373	-	-
その他	79,599	79,599	-	79,599	-	-	-	79,599	-	-	79,599	1,044	-
経常収益	1,297,910	1,297,910	-	1,297,910	47,452	1,253	1,156,724	2,503,340	-	-	2,503,340	7,315	20,163
使用料及び手数料	853,854	853,854	-	853,854	36	-	-	853,890	-	-	853,890	451	-
その他	444,057	444,057	-	444,057	47,416	1,253	1,156,724	1,649,450	-	-	1,649,450	6,865	20,163
経常行政コスト	38,562,057	38,562,057	-	38,562,057	10,118,394	8,199,867	1,477,791	58,358,110	-	-3,406,459	54,951,651	19,053	183,017
臨時損失	3,791	3,791	-	3,791	-	-	-	3,791	-	-	3,791	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却却損	3,791	3,791	-	3,791	-	-	-	3,791	-	-	3,791	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	231,387	231,387	-	231,387	-	-	-	231,387	-	-	231,387	-	-
資産売却益	231,387	231,387	-	231,387	-	-	-	231,387	-	-	231,387	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	38,334,461	38,334,461	-	38,334,461	10,118,394	8,199,867	1,477,791	58,130,514	-	-3,406,459	54,724,055	19,053	183,017

単位：千円

	湖南衛生組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	後期高齢者医療広域連合	浅川清流環境組合	小金井市土地開発公社	(公社)小金井市体育協会	(協)小金井市社会福祉協議会	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	9,063	765,706	1,537,767	6,177,900	12,079,669	466,054	421,003	31,738	204,676	79,378,116	-	-3,850,500	75,527,616
業務費用	9,044	765,706	1,468,260	5,712,679	12,072,661	220,139	420,928	21,445	196,028	31,661,151	-	-405,014	31,256,137
人件費	3,459	371,739	23,402	23,337	4,980	55,334	2,960	9,816	147,236	7,383,991	-	-	7,383,991
職員給与費	2,764	338,866	22,036	13,983	4,572	48,589	2,960	9,749	125,253	5,545,707	-	-	5,545,707
賞与等引当金繰入額	246	17,556	1,022	435	322	4,363	-	-	15,852	492,769	-	-	492,769
退職手当引当金繰入額	-	15,317	344	-	28	-	-	68	4,589	301,304	-	-	301,304
その他	450	-	-	8,576	58	2,383	-	1,542	-	1,044,211	-	-	1,044,211
物件費等	5,574	360,299	322,500	1,485,421	101,705	149,890	403,623	11,628	47,871	17,889,719	-	-405,014	17,484,705
物件費	3,407	303,669	304,677	1,483,337	98,619	149,890	-	11,583	46,576	16,215,001	-	-8,497	16,206,504
維持補修費	272	7,247	-	8	-	-	-	-	257	268,129	-	-	268,129
減価償却費	1,894	49,383	17,823	2,076	3,085	-	-	1,038	987,159	-	-	-	987,159
その他	-	-	-	-	0	-	-	-	0	419,429	-	-396,517	22,912
その他の業務費用	12	33,669	1,122,358	4,203,921	205,976	14,914	14,345	-	921	6,387,440	-	-	6,387,440
支払利息	-	6,132	3	-	4	449	14,345	-	-	179,436	-	-	179,436
徴収不能引当金繰入額	-	150	-	-	-	-	-	-	85	34,962	-	-	34,962
その他	12	27,386	1,122,355	4,203,921	205,971	14,465	-	-	836	6,173,043	-	-	6,173,043
移転費用	19	-	69,507	465,221	11,767,009	245,916	75	10,294	8,649	47,718,966	-	-3,445,486	44,271,479
補助金等	7	-	59,508	465,058	11,767,009	245,460	5	5,966	38,373,667	-	-3,445,486	-	34,928,181
社会保障給付	-	-	-	-	-	456	-	-	8,826,063	-	-	-	8,826,063
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	413,373	-	-	413,373
その他	11	9,999	163	-	-	70	10,294	2,682	103,863	-	-	-	103,863
経常収益	83	655,367	1,513,485	6,177,367	17,156	1,283	402,224	11,237	56,264	11,365,284	-	-410,720	10,954,565
使用料及び手数料	3	646,026	1,499,595	-	-	-	-	-	-	2,999,965	-	-	2,999,965
その他	80	9,341	13,890	6,177,367	17,156	1,283	402,224	11,237	56,264	8,365,320	-	-410,720	7,954,600
経常行政コスト	8,980	110,339	24,282	533	12,062,513	464,771	18,780	20,502	148,412	68,012,832	-	-3,439,780	64,573,051
臨時損失	-	1,444	-	-	-	-	-	-	0	5,236	-	-	5,236
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却却損	-	-	-	-	-	-	-	-	0	3,791	-	-	3,791
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	1,444	-	-	-	-	-	-	-	1,444	-	-	1,444
臨時利益	1,027	598	-	-	-	-	-	0	1,000	234,013	-	-	234,013
資産売却益	1,027	-	-	-	-	-	-	-	-	232,415	-	-	232,415
その他	-	598	-	-	-	-	-	0	1,000	1,598	-	-	1,598
純行政コスト	7,952	111,186	24,282	533	12,062,513	464,771	18,780	20,501	147,412	67,784,055	-	-3,439,780	64,344,275

(3) 純資産変動計算書

単位:千円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	東京市町村総合事務組合	東京たま広域資源循環組合
前年度末純資産残高	36,531,225	36,531,225	-	36,531,225	430,128	593,115	36,273	37,590,742	-	-	37,590,742	112,440	1,106,676
純行政コスト(△)	△ 38,334,461	△ 38,334,461	-	△ 38,334,461	△ 10,118,394	△ 8,199,867	△ 1,477,791	△ 58,130,514	-	3,406,459	△ 54,724,055	△ 19,053	△ 183,017
財源	40,502,294	40,502,294	-	40,502,294	10,067,935	8,124,479	1,480,624	60,175,331	-	△ 3,406,459	56,768,873	16,146	198,782
税収等	25,241,871	25,241,871	-	25,241,871	3,470,930	5,281,583	1,480,624	35,475,007	-	△ 3,406,459	32,068,549	16,146	198,729
国県等補助金	15,260,423	15,260,423	-	15,260,423	6,597,005	2,842,896	-	24,700,324	-	-	24,700,324	-	53
本年度差額	2,167,832	2,167,832	-	2,167,832	△ 50,459	△ 75,388	2,833	2,044,818	-	-	2,044,818	△ 2,907	15,765
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	187,261	187,261	-	187,261	-	-	-	187,261	-	-	187,261	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 610	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,355,093	2,355,093	-	2,355,093	△ 50,459	△ 75,388	2,833	2,232,079	-	-	2,232,079	△ 3,517	15,765
本年度末純資産残高	38,886,318	38,886,318	-	38,886,318	379,669	517,727	39,106	39,822,820	-	-	39,822,820	108,923	1,122,441

単位:千円

	湖南衛生組合	昭病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	後期高齢者医療広域連合	浅川清流環境組合	小金井市土地開発公社	(公社)小金井市体育協会	(福)小金井市社会福祉協議会	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	272,310	323,846	605,977	245,612	562,917	1,101,292	500,522	22,661	276,499	42,721,494	-	253,983	42,975,477
純行政コスト(△)	△ 7,952	△ 111,186	△ 24,282	△ 533	△ 12,062,513	△ 464,771	△ 18,780	△ 20,501	△ 147,412	△ 67,784,055	-	3,439,780	△ 64,344,275
財源	7,788	95,541	-	-	12,041,560	1,558,031	18,781	15,115	150,264	70,870,880	-	△ 3,445,486	67,425,394
税収等	7,788	61,928	-	-	6,861,014	566,977	-	-	62,416	39,843,547	-	-	39,843,547
国県等補助金	-	33,613	-	-	5,180,546	991,054	18,781	15,115	87,847	31,027,333	-	△ 3,445,486	27,581,847
本年度差額	△ 164	△ 15,644	△ 24,282	△ 533	△ 20,954	1,093,260	1	△ 5,386	2,852	3,086,825	-	△ 5,706	3,081,120
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	268	-	268	-	-	268
無償所管換等	0	-	-	-	-	-	-	-	-	187,261	-	-	187,261
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 36,082	0	-	0	△ 649	△ 23,941	-	-	-	△ 61,282	-	-	△ 61,282
その他	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0
本年度純資産変動額	△ 36,246	△ 15,644	△ 24,282	△ 533	△ 21,603	1,069,319	1	△ 5,118	2,852	3,213,073	-	△ 5,706	3,207,367
本年度末純資産残高	236,064	308,202	581,694	245,079	541,314	2,170,611	500,523	17,543	279,351	45,934,567	-	248,278	46,182,844

(4) 資金収支計算書

単位:千円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	東京市町村総合事務組合	東京たま広域資源循環組合
【業務活動収支】													
業務支出	38,861,108	38,861,108	-	38,861,108	10,149,819	8,188,614	2,628,544	59,828,085	-	△ 3,406,459	56,421,627	-	-
業務費用支出	20,299,171	20,299,171	-	20,299,171	389,847	532,377	76,848	21,298,243	-	-	21,298,243	-	-
人件費支出	6,249,970	6,249,970	-	6,249,970	134,527	213,699	-	6,598,196	-	-	6,598,196	-	-
物件費等支出	13,471,894	13,471,894	-	13,471,894	165,800	238,611	70,747	13,947,052	-	-	13,947,052	-	-
支払利息支出	158,024	158,024	-	158,024	-	-	-	158,024	-	-	158,024	-	-
その他の支出	419,283	419,283	-	419,283	89,520	80,067	6,101	594,971	-	-	594,971	-	-
移転費用支出	18,561,937	18,561,937	-	18,561,937	9,759,972	7,656,237	2,551,697	38,529,843	-	△ 3,406,459	35,123,384	-	-
補助金等支出	5,839,754	5,839,754	-	5,839,754	9,759,972	7,655,192	2,549,887	25,804,805	-	-	25,804,805	-	-
社会保障給付支出	8,824,564	8,824,564	-	8,824,564	-	1,044	-	8,825,607	-	-	8,825,607	-	-
他会計への繰出支出	3,818,020	3,818,020	-	3,818,020	-	1	1,810	3,819,831	-	△ 3,406,459	413,373	-	-
その他の支出	79,599	79,599	-	79,599	-	-	-	79,599	-	-	79,599	-	-
業務収入	41,135,686	41,135,686	-	41,135,686	10,107,441	8,112,586	2,630,219	61,985,931	-	△ 3,406,459	58,579,472	△ 436	△ 4,709
税金等収入	25,211,085	25,211,085	-	25,211,085	3,462,983	5,268,436	1,473,495	35,416,000	-	△ 3,406,459	32,009,541	△ 436	△ 4,709
国県等補助金収入	14,638,210	14,638,210	-	14,638,210	6,597,005	2,842,896	-	24,078,111	-	-	24,078,111	-	-
使用料及び手数料収入	853,854	853,854	-	853,854	36	-	-	853,890	-	-	853,890	-	-
その他の収入	432,536	432,536	-	432,536	47,416	1,253	1,156,724	1,637,930	-	-	1,637,930	-	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	2,274,578	2,274,578	-	2,274,578	△ 42,378	△ 76,029	1,675	2,157,845	-	-	2,157,845	△ 436	△ 4,709
【投資活動収支】													
投資活動支出	3,629,243	3,629,243	-	3,629,243	9,613	3,883	-	3,642,740	-	-	3,642,740	-	-
公共施設等整備費支出	1,600,798	1,600,798	-	1,600,798	-	-	-	1,600,798	-	-	1,600,798	-	-
基金積立金支出	2,028,360	2,028,360	-	2,028,360	9,613	3,883	-	2,041,857	-	-	2,041,857	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	85	85	-	85	-	-	-	85	-	-	85	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,733,068	2,733,068	-	2,733,068	-	-	-	2,733,068	-	-	2,733,068	-	-
国県等補助金収入	622,213	622,213	-	622,213	-	-	-	622,213	-	-	622,213	-	-
基金取崩収入	1,879,383	1,879,383	-	1,879,383	-	-	-	1,879,383	-	-	1,879,383	-	-
貸付金元金回収収入	85	85	-	85	-	-	-	85	-	-	85	-	-
資産売却収入	231,387	231,387	-	231,387	-	-	-	231,387	-	-	231,387	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 896,175	△ 896,175	-	△ 896,175	△ 9,613	△ 3,883	-	△ 909,672	-	-	△ 909,672	-	-
【財務活動収支】													
財務活動支出	2,298,937	2,298,937	-	2,298,937	-	-	-	2,298,937	-	-	2,298,937	-	-
地方債等償還支出	2,217,101	2,217,101	-	2,217,101	-	-	-	2,217,101	-	-	2,217,101	-	-
その他の支出	81,835	81,835	-	81,835	-	-	-	81,835	-	-	81,835	-	-
財務活動収入	1,342,200	1,342,200	-	1,342,200	-	-	-	1,342,200	-	-	1,342,200	-	-
地方債等発行収入	1,342,200	1,342,200	-	1,342,200	-	-	-	1,342,200	-	-	1,342,200	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 956,737	△ 956,737	-	△ 956,737	-	-	-	△ 956,737	-	-	△ 956,737	-	-
本年度資金収支額	421,667	421,667	-	421,667	△ 51,992	△ 79,912	1,675	291,437	-	-	291,437	△ 436	△ 4,709
前年度末資金残高	1,814,504	1,814,504	-	1,814,504	96,044	84,771	21,735	2,017,054	-	-	2,017,054	812	15,177
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4	-
本年度末資金残高	2,236,171	2,236,171	-	2,236,171	44,052	4,859	23,410	2,308,491	-	-	2,308,491	372	10,468
前年度末歳計外現金残高	63,287	63,287	-	63,287	-	-	-	63,287	-	-	63,287	86	74
本年度歳計外現金増減額	△ 2,008	△ 2,008	-	△ 2,008	-	-	-	△ 2,008	-	-	△ 2,008	△ 2	△ 8
本年度末歳計外現金残高	61,279	61,279	-	61,279	-	-	-	61,279	-	-	61,279	84	65
本年度末現金預金残高	2,297,450	2,297,450	-	2,297,450	44,052	4,859	23,410	2,369,770	-	-	2,369,770	456	10,533

単位:千円

	湖南衛生組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	後期高齢者医療広域連合	浅川清流環境組合	小金井市土地開発公社	(公社)人小金井市体育協会	(福)小金井市社会福祉協議会	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】													
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56,421,627	-	△ 3,850,500	52,571,127
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,298,243	-	△ 405,014	20,893,229
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,598,196	-	-	6,598,196
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,947,052	-	△ 405,014	13,542,038
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	158,024	-	-	158,024
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	594,971	-	-	594,971
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,123,384	-	△ 3,445,486	31,677,898
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,804,805	-	△ 3,445,486	22,359,319
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,825,607	-	-	8,825,607
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	413,373	-	-	413,373
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79,599	-	-	79,599
業務収入	178	△ 68,340	△ 6,445	△ 5,410	△ 2,797	15,575	1	△ 3,732	219	58,503,577	-	△ 3,856,206	54,647,371
税収等収入	178	△ 68,340	-	△ 5,410	△ 2,797	15,575	-	-	-	31,943,603	-	-	31,943,603
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,078,111	-	△ 3,445,486	20,632,625
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	853,890	-	-	853,890
その他の収入	-	-	△ 6,445	-	-	-	1	△ 3,732	219	1,627,973	-	△ 410,720	1,217,253
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	178	△ 68,340	△ 6,445	△ 5,410	△ 2,797	15,575	1	△ 3,732	219	2,081,950	-	△ 5,706	2,076,244
【投資活動収支】													
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,642,740	-	△ 85	3,642,655
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,600,798	-	-	1,600,798
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,041,857	-	-	2,041,857
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85	-	△ 85	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,733,068	-	△ 85	2,732,983
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	622,213	-	-	622,213
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,879,383	-	-	1,879,383
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85	-	△ 85	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	231,387	-	-	231,387
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 909,672	-	-	△ 909,672
【財務活動収支】													
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,298,937	-	△ 85	2,298,852
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,217,101	-	△ 85	2,217,016
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81,835	-	-	81,835
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,342,200	-	△ 85	1,342,115
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,342,200	-	△ 85	1,342,115
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 956,737	-	-	△ 956,737
本年度資金収支額	178	△ 68,340	△ 6,445	△ 5,410	△ 2,797	15,575	1	△ 3,732	219	215,542	-	△ 5,706	209,836
前年度末資金残高	1,073	225,681	19,313	246,899	344,179	14,995	7,040	5,099	32,769	2,930,090	-	253,983	3,184,074
比例連結割合変更に伴う差額	△ 140	-	-	-	-	△ 397	-	-	-	△ 868	-	-	△ 868
本年度末資金残高	1,110	157,342	12,867	241,489	340,985	30,244	7,041	1,367	32,988	3,144,764	-	248,278	3,393,042
前年度末歳計外現金残高	-	3,685	683	△ 21,737	24	-	-	-	-	46,102	-	-	46,102
本年度歳計外現金増減額	-	△ 57	△ 193	12,776	△ 1	-	-	-	-	10,507	-	-	10,507
本年度末歳計外現金残高	-	3,628	490	△ 8,961	23	-	-	-	-	56,608	-	-	56,608
本年度末現金預金残高	1,110	160,969	13,358	232,528	341,008	30,244	7,041	1,367	32,988	3,201,372	-	248,278	3,449,650

令和元年度版
小金井市の財務書類
(統一的な基準による地方公会計)
令和3年3月
編集発行
小金井市企画財政部財政課
小金井市本町六丁目6番3号
TEL (042) 387-9802